

ずっと、つづく支援を。



東日本大震災支援
全国ネットワーク

2011 年度 年次報告書

JAPAN CIVIL NETWORK for Disaster Relief in East Japan

2011 Summary Annual Report

ご挨拶

東京・平河町の日本青年会議所会館をお借りして、300 人以上の参加者の熱気に包まれた設立総会が、まるで昨日のことにように思い起こされます。あれから 1 年以上が経過しましたが、この間、多くの皆様方のご理解とご協力をいただきましたことに改めて感謝申し上げます。

未曾有の大震災を受け、「何かしなければならない」との思いで当ネットワークに集結した団体は、現在までに 700 以上を数えました。互いは知らない者同士でも、当ネットワークが出会いの場となって、意見を交わし合い、過不足を補い合うなどして、連日メーリングリストが活気にあふれました。また、実際に東京で、あるいは被災 3 県の現地会議等が直接顔を合わせる場となって、活動の知恵比べを行ったり、課題や悩みを語り合ったりしました。

震災復興が緒に就いたばかりの現在、こうしたネットワーク機能を止めるわけには参りません。今後も互いに研鑽し合う場として、JCN がその役割を果たすことで、一日も早い復興につながりますことを願い、ご参加の皆様方とともに、不断の努力を重ねて参りたいと思っております。2 年目の JCN もよろしくお願いいたします。

東日本大震災支援全国ネットワーク 代表世話人

栗田暢之・田尻佳史・山崎美貴子

目次

1. 設立までの経緯 –それはメーリングリストから始まった–	1
2. 情報の収集と発信 –ウェブサイトが頼みの綱–	2
3. 設立総会 –熱意をひとつに–	4
4. 省庁連絡会議 –同じテーブルにつくとき–	6
5. 現地会議 –現場では何が起きているのか–	8
6. 全体ミーティング –もう一度みんなで集まろう–	21
7. 後方支援 –情報の停滞は許されない–	25
8. 広域避難者支援 –そして難関に挑む–	35
助成・寄付者一覧.....	37
財務諸表	38

資料編

1. メッセージ集.....	40
2. 理念・ビジョン.....	46
3. 活動領域	47
4. 組織概要	47
5. 協力者一覧.....	48

1. 設立までの経緯

それはメーリングリストから始まった

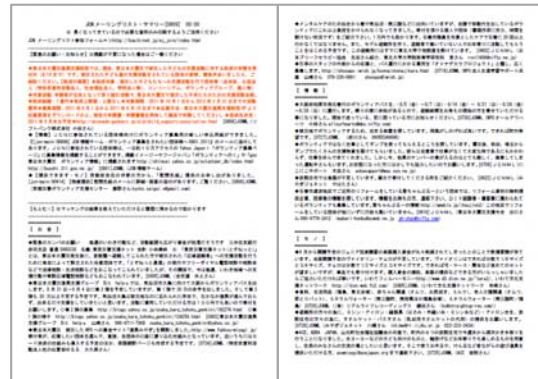
2012年3月14日(月)。それまで災害救援活動に携わった経験のある十数の団体が、これまでの積み重ねた実績のもと、多方面と「ゆるやかに連携」することを目的に意見交換を行った。当初のイメージは「有志による合同連絡所を開設する」ことだった。この連絡所に求められた機能は大きく以下の3点だった。

- (1) 各団体・機関等が得る被災地からの情報を集約し、共通する情報を適宜各 ML 等で発信すること。
- (2) 支援が入らない地域がないように、可能な限り調整すること。
- (3) 各団体・機関等では対応できない部分を補い合うための情報交換を続けること。

中でもメーリングリストの設置が急がれ、その日のうちに、現在の JCN メーリングリストの前進となる ML「higashinihon」が設置されることになる。

開設後は、多くの支援組織によって情報共有のための投稿が飛び交った。利用者は毎日欠かさずこの ML に流れる情報を参考に各々の支援活動を進め、あるいは情報を流してお互いの活動を助けていった。

そして4月5日、現在も利用が続く JCN 公式メーリングリストである「jcn-main (お知らせ ML)」と「jcn-negai (お願い ML)」の2つのメーリングリストを正式に開設する。「お知らせ ML」は、支援団体の日々の活動の報告、支援団体が開催するシンポジウム、セミナー、フォーラム、報告会等のイベント関係の告知、助成金情報、特に話題を問わない内容など、主に情報提供・共有の場として利用された。「お願い ML」は、支援活動において必要な物資やボランティアの募集など、「ここにこういう不足、過多、支援の用意がある」という、より具体的な情報を共有し、お互いの過不足を補う場として多くの団体に利用された。また、「お願い ML」の流通規模は全国の団体にわたり、そのあまりに多数の投稿が、多忙な支援活動の中でメッセージを一通ずつ読み込むことを困難にさせるほどだった。そのため JCN 情報チームは、一日の投稿をまとめた「サマリー」を毎晩作成し、翌朝には配信する作業を行うことになる。なお、そのサマリーは、現在も情報チームによってその配信が続けられている。



実際に配信されたサマリーの本文。メールでの配信のほか、印刷して利用できるように編集した PDF 版も同時配信された。

2. 情報の収集と発信

ウェブサイトが頼みの綱

2011 年 3 月 16 日（水）。設立を構想したメンバーを世話人として、再び意見交換の場が設けられた。このとき集まったメンバーは 22 団体。被災者と支援者に向けた「メッセージ」を一日も早く発信すること、集まったメンバーの名称を「東日本大震災支援全国ネットワーク（JAPAN CIVIL NET : JCN）」とすることなどを、参加した全団体が確認された。そして「メッセージ」を広く発信し、賛同する団体を増やすため、ウェブサイトの開設が決定された。

そして、現サイトの元となる「第 1 フェーズ」のウェブサイトの構築が始まる。「メッセージ」と共に募金先の情報、物資の受付状況、避難者の受入れ先、避難所の情報などを掲載したウェブサイトが、2011 年 3 月 21 日（月）に公開された。これらの情報の収集と整理には多くの情報ボランティアが関わり、これが後の「情報チーム」となる。

第 1 フェーズのウェブサイトは、個人向けのボランティア情報を掲載していたが、ネット上に類似のウェブサイトが顕在し始め、「支援の行き届かないところを作らない」という JCN の理念のもと、「支援団体を支援するためのコンテンツ」として掲載コンテンツを見直すことになる。団体の活動状況を可視化した「支援状況マップ」、支援者向けの活動ガイドライン、支援団体が主催するボランティアバスの運行情報、各団体が募集する活動支援金の情報等で再構成した「第 2 フェーズ」は、4 月初旬にリリースされた。

各メディアが JCN の存在を頻繁に取り上げ始めたころ、支援団体だけでなく、個人のボランティア希望者や、支援活動を始めようとする団体が、活動を始める前に参照する支援ポータルサイトのひとつとして認識されていた。

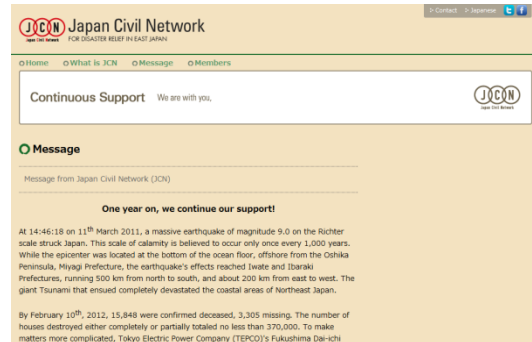


初代 JCN ホームページ。急ごしらえのため、コンテンツも限られたものだったが、その後多くの支援団体が JCN への参加を表明することになる。

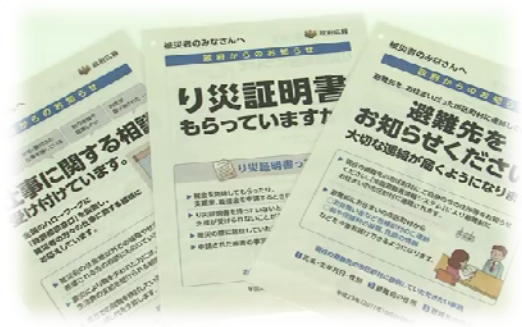
東日本大震災は、海外にも大きなインパクトを与えた。海外 NGO の活動も多く見られ、JCN も国内の NGO ネットワーク組織と連携し、発災時・半年後・1 年後の 3 回に渡り、海外からの支援者向けのメッセージをウェブサイトで配信した。

その後は、各チームの活動状況、ガイドラインの継続的な公開、4 月から開始した「省庁との定例連絡会議」の開催概要、5 月から開始した「現地会議」の模様、内閣官房に設置された震災ボランティア連携室からの情報など、幅広い範囲で役立つコンテンツを発信し始めた。多くの支援者の関心を集めていく中、「政府からのお知らせ」は、支援団体がそれを紙に印刷し、被災者に手渡しで伝えることで、当時、被災者が情報を得ることが困難だった環境を、少しでも解消するために利用された。

また、支援の手が届いていない地域をつくらないための取組みの一環として、被災地の状況と支援活動の状況を分析し発信する「復興支援ネットワークシステム・RANS」の開発・運用も行った。RANS は、支援団体間の連携を促すためのツールのひとつとして利用されることを目指し、その分析結果等をメーリングリストでも配信した。



海外向けの JCN ウェブサイト。代表世話人のメッセージをトップページに掲載した。



3. 設立総会

熱意をひとつに

2011 年 3 月 30 日（水）。設立総会を行う。当日は 300 名を超える出席があり、支援に対する熱意と JCN への期待が会場に溢れた。

「支援が入らない地域を作らない」「最後の一人まで支援する」を合言葉とし、震災直後から自主的な協力者で編成された 8 つのチームから活動方針を発表、結びには支援団体を支援するための「支援状況マップ」のデモンストレーションを行い、ウェブページで公開することが発表された。

総会最後に、出席者に改めて JCN への参加を募り、その数 141 団体に上った。JCN への参加団体数はその後も大きく推移し、翌月の 4 月末には一気に 446 団体に増加した（2012 年 3 月末日現在では 762 団体となっている）。



設立総会。支援団体のほか、政府・省庁関係者、企業など、出席者は 300 名を超えた。

【チーム構成】

- (1) 情報チーム（支援情報や現地の情報の集約と発信）
- (2) ガイドランチーム（活動者向けのガイドライン等の作成）
- (3) 寄付・募金チーム（寄付活動の促進）
- (4) 制度チーム（制度・仕組みづくり・政府・自治体等との連携促進）
- (5) 地域ネットワークチーム（各地のネットワークとの情報交換・連携）
- (6) ユースチーム（青年・学生同士の連携とその促進）
- (7) 国際チーム（国際協力団体との連携促進・海外からの支援団体の対応）
- (8) 広報チーム（当会としてのメディア対応）
- (9) ジェンダー／多様性チーム（脆弱性の高い人向けに支援が進むための環境づくり）

【設立総会の開催概要】

日時：2011年3月30日（水）14:00～17:00

場所：日本青年会議所会館（東京都千代田区平河町2丁目14-3）

次第：1. 開会挨拶

2. 議長選出

3. 現在の会員団体、協力団体の申し込み状況・数・団体名等の発表

4. 規約案承認

5. 世話団体、常任世話団体、代表、監事の選出

6. 代表挨拶

7. 事務局・チーム体制について

8. 各チームからの活動方針・活動内容案の発表

9. 会員等との連絡方法の説明

10. 今後の会員拡大の呼びかけ

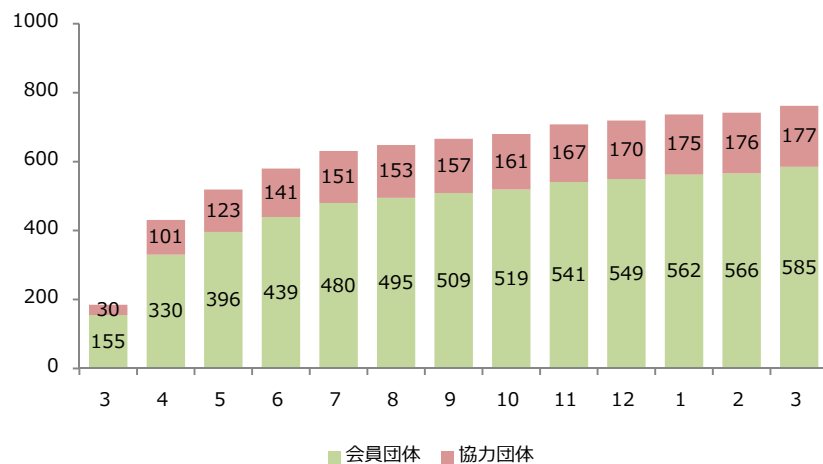
11. 来賓挨拶

12. ミニパネルディスカッション「ネットワークに求められることは何か」

13. 会場との意見交換・質疑

14. 閉会挨拶

【参加団体数の推移】



4. 省庁連絡会議

同じテーブルにつくとき

セクターを超えた連携を図る JCN の特徴として、2011 年 4 月から開始した「震災ボランティア・NPO と各省庁との定例連絡会議」がある。災害支援の市民セクターと省庁とのコミュニケーションとしては日本では初の試みである。

この省庁連絡会議は、政府や各省庁との連携なくして、この震災の支援活動は継続しないという考えのもと、以下の 2 つの目的を掲げて開催された。

(1) 「政府・自治体等との定期的な協議の場」を JCN が主体となって設けることで活発な情報交流を行う。

(2) 政府・自治体等の取り組みの進捗を聞いた NPO・ボランティア側の参加者が活動現場に戻り、被災者に対しての支援策など行政情報を提供する担い手となるようにする。

省庁側からは、内閣官房震災ボランティア連携室、内閣府、厚生労働省、国土交通省、外務省、総務省、気象庁、警察庁、経済産業省、防衛省、辻元清美首相補佐官（当時：災害ボランティア担当）らに出席いただいた。

当初は、参加者の持ち込んだ自由な、あるいは複数のテーマで協議を行っていたが、回を経るごとに、テーマを設定し、それに応じた情報提供を参加省庁側から求めるなど、運営面での工夫もみられた。しかし、地域ごとに支援を取り巻く課題や状況が異なりはじめたころ、テーマの事前精査の精度のバラツキも散見され、一堂に会して議論を行うことへの限界も感じられた。



第 1 回 省庁連絡会議。支援団体のほか、政府・省庁関係者、企業などから 160 名を超える参加があった。



省庁連絡会議がきっかけとなり、JCN が作成に協力した「政府広報：くらしの手引き（冬版）10 頁」（2011 年 12 月）

【震災ボランティア・NPO と各省庁との定例連絡会議・実施概要一覧】

第1回 2011年4月7日(木)

東京都千代田区 財団法人商工会館 6階会議室 160名

第2回 2011年4月19日(火)

東京都千代田区 日本青年会議所会館 5階会議室 180名

第3回 2011年5月12日(木)

東京都港区 日本財団 大会議室 130名

第4回 2011年6月1日(水)

東京都千代田区 日本青年会議所会館 5階会議室 110名

内容(第1回から第4回まで共通)

1. 意見交換
2. ボランティア団体・NPOからの要望・提案、政府側からの回答など

第5回 2011年6月22日(水)

東京都千代田区 日本青年会議所会館 5階会議室 105名

内容

1. 挨拶・次回以降の連絡会議について・「JCN 現地会議 in 岩手」の報告
2. テーマについての報告・意見交換
A:雇用(NPOと関係のある雇用施策を中心に) 政府側の報告/意見交換
B:生活支援(仮設住宅への支援を中心に) NPO側・政府側の報告/意見交換
3. テーマ外の要望・提案の紹介

第6回 2011年8月4日(木)

東京都千代田区 尚友会館 会議室 110名

内容

1. 挨拶・「JCN 現地会議 in 福島」の報告
2. テーマについての報告・意見交換
A:被災地での移動支援
B:女性支援 他
3. テーマ外の要望・提案の紹介

5. 現地会議

現場で何が起きているのか

設立当初、JCN 参加団体は、被災地域外の団体で構成されていた。そのため、被災地において被災者や地元支援者の声を直接聞くことが困難だった。被災地内の支援者からは「同じ地域で支援をしているにも関わらず、交流のチャンスがない。そもそもこの地域でどの団体が活動しているかも正確に把握できない。」などの声も聞こえていた。JCN では、それらの声に応えようと、5 月末頃から 6 月にかけて、被災地 3 県（岩手県、宮城県、福島県）において 1 回ずつ、「現地会議」を試験的に開催した。

この現地会議は、日々活動しているなかで一堂に介す機会を見失っていた支援者同士が「顔の見える関係」をつくるきっかけを創り出した。その場には支援者だけでなく、政府の現地対策本部や各県の担当局からの参加もあった。その後、連携のきっかけを作る手法として他のネットワーク組織でも同様の手法によるイベントが数多く実施されていく。そして、JCN においても、「現地会議」の継続的な開催が決定する。

また、現場の声を聴くためのもうひとつの取り組みとして、2012 年 1 月以降、現地コーディネーターを被災 3 県にひとりずつ派遣し、被災地内の連絡調整会議や支援団体などを訪問し、現地特有の課題や問題を共有することに成功している。

現地コーディネーターは、こうした現地の詳細な情報を収集するとともに、現地会議のテーマ設定や開催までの関係機関との調整、各団体の活動に有効と思われる情報の発信などを主な活動としている。



第 1 回現地会議 in 福島（2011/6/29）。原子力災害を起因とする複雑な状況の共有が行われた。除染や集団移転の問題などについての発言もあった。



第 3 回現地会議 in 宮城（2012/2/14）。会場を仙台から沿岸の松島に移し、180 名の参加者と共に、仮設住宅・見なし仮設の支援などについて車座形式で話し合った。



第 3 回現地会議 in 岩手（2012/3/6）。企業の社会貢献担当者も多く参加し、企業と支援団体の連携のためのきっかけづくりに大きく貢献した。

【現地会議の開催概要一覧】

第 1 回 JCN 現地会議 in 宮城（190 名参加）

日時： 5 月 25 日（水） 14:00～17:00

会場： 仙台国際センター 中会議室（仙台市青葉区青葉山無番地）

主催： 東日本大震災支援全国ネットワーク(JCN)

協力： せんだいメディアテーク「3 がつ 11 にちをわすれないためにセンター」

合意した共通認識：

改めて被災地は広域で、地域によって復旧・復興の状況は異なること。

ボランティアは必要であること。

復興は長期にわたること。

地元主体を尊重し、外部からの支援は地元と向き合い、地元の団体等と連携して信頼関係を築くこと。

今後の課題である「くらし」の支援や雇用も含めて、ボランティア、NPO／NGO でできることを、引き続き智恵を出し合うこと。

プログラム：

第 1 部 状況報告・地元の現状・要望・展望

災害ボランティアセンター関係者（2 名）

支援 NPO 関係者（2 名）

第 2 部 全体会議・被災地に今必要なこと ～復興を視野に入れて～

現地のニーズと支援者のマッチングタイム

※「jcn-main:00586 現地会議 in 宮城の報告」より

第 1 回 JCN 現地会議 in 岩手（180 名参加）

日時： 2011 年 6 月 3 日（金） 14:00～17:00

会場： 岩手県立大学（滝沢村滝沢字巣子 152-52）

第 1 部 共通講義棟 1 階講堂

第 2 部 共通講義棟 3 階 307 講義室

主催： 東日本大震災支援全国ネットワーク(JCN)

協力： 岩手県立大学ソフトウェア情報学部 村山研究室

合意した共通認識：

復興は長期にわたること。

ボランティアはまだ必要なこと。

今日までそれぞれが全力で緊急救援期の対応に尽力してきたが、今後は「ヨコの連携」を大切にしていきたいこと。

復興の主役は被災者で、被災者自身が自分のまちに責任を持つよう、外部支援者はコミュニティの再生、イベントやまつりを含むまちづくり、そして地元が経済的にも潤うような後押しをしていくこと。

垣根のない連携で、今後も智恵を出し合うこと。

プログラム:

第1部 状況報告 地元の現状・要望・展望

災害ボランティアセンター関係者(2名)

支援NPO関係者(2名)

コーディネーター: 田尻佳史(JCN)

第2部 全体会議 被災地に今必要なこと～復興を視野に入れて～

現地のニーズと支援者のマッチングタイム

コーディネーター: 栗田暢之(JCN)

※「jcn-main:00660 現地会議 in 岩手の報告」より

第1回 JCN 現地会議 in 福島(111名参加)

日時: 2011年6月29日(水) 13:30～16:30

会場: 福島県総合社会福祉センター(福島市渡利字七社宮111) 講堂

主催: 東日本大震災支援全国ネットワーク(JCN)

協力: NPO 法人 アワーブラネット・ティービー

合意した共通認識:

時間の経過と共に支援のステージも転換しているが、仮設住宅への入居が即自立とは必ずしもならない。被災者への継続的な寄り添いが必要であること。

仮設住宅だけではなく、在宅被災者のこと、原発の影響でまだ手付かずの家もあること、県外へ避難された方々に対する支援も忘れてはいけないこと。

地元 NPO などを主体としたヨコの連携が進んできたが、引き続き内外からの応援が必要なこと。

原発問題から目を背けてはならない。「福島が特別」ではなく、日本全体の問題として一緒に考えてほしいこと。

ボランティアもできることはある。「夢」や「希望」にあふれる智恵を出し合うこと。

プログラム:

第1部 状況報告 地元の現状・要望・展望

災害ボランティアセンター関係者（2名）

支援NPO関係者（2名）

コーディネーター 田尻佳史（JCN）

第2部 全体会議 被災地に今必要なこと ～復興を視野に入れて～

現地のニーズと支援者のマッチングタイム

コーディネーター 栗田暢之（JCN）

※「jcn-main:00768 現地会議 in 福島のご報告」より

第2回 JCN 現地会議 in 岩手（78名参加）

日時：2011年11月11日（金）13:00～17:00

会場：北上商工会議所 大会議室（北上市青柳町2丁目1-8）

主催：東日本大震災支援全国ネットワーク(JCN)

共催：NPO法人 いわて連携復興センター

協力：社会福祉法人 中央共同募金会

NPO法人 日本ファシリテーション協会

NPO法人 アワーブラネット・ティービー

プログラム：

テーマ1「学ぶ」（50分）

「女性」「子ども」「就労」「仮設住宅」について話題提供と課題共有

田端八重子（NPO法人 参画プランニングいわて）

山本克彦（一般社団法人 子どものエンパワメントいわて）

小原学（北上市沿岸地域被災者支援プロジェクトチーム）

多田一彦（NPO法人 遠野まごころネット）

コーディネーター：葛巻徹（NPO法人 いわて連携復興センター）

テーマ2「知る」（60分）

政府から情報提供のほか、資金支援をしている各団体からの説明

藤澤美穂（復興庁 復興対策本部 事務局 ボランティア班）

城千聡（社会福祉法人 中央共同募金会 企画広報部）

松永秀樹（認定NPO法人 ジャパン・プラットフォーム 岩手チーム）

進行：田尻佳史（JCN）

テーマ3「つながる」（85分）

テーマ1・2の各分野「仮設住宅」「雇用」「場所づくり」「資金」について、

ブースを構え具体的なつながりづくり、参加者間の意見交換など。

進行：杉村郁雄（NPO 法人 日本ファシリテーション協会）

内容：

テーマ1では、葛巻氏（いわて連携復興センター）の進行で、田端氏（参画プランニングいわて）から「芽でるカー」という買い物代行と安否確認、さらに何を買ったかというリストから栄養バランス等をアドバイスするなどの活動、山本氏（子どものエンパワメントいわて）から「イーパッチ」という子ども支援の中間支援組織で学生らが主体となって学習指導しているなどの活動、小原氏（北上市沿岸地域被災者支援プロジェクトチーム）から「きたかみ震災復興ステーション事業」として大船渡市の仮設住宅における生活課題の解決やコミュニティの醸成を支援するなどの活動、多田氏（遠野まごころネット）から地域づくりサポート事業として仮設住宅近郊に農園や公園、つどいの場などを住民とボランティアと一緒に創り上げる「まごころの郷」づくりの活動などが紹介されました。

テーマ2では、松永氏（ジャパンブラットフォーム）、城氏（中央共同募金会）より助成金のご案内（12月の申請受付もあり）、藤澤氏（復興庁 復興対策本部 事務局 ボランティア班）より、第3次補正予算案（現在衆議院は通過）の中で、ボランティア・NPO/NGO等が活用できそうな13の案件の概説をいただきました。

テーマ3では、上記のテーマごとにブースを設け、参加者が小グループで集ってさらに議論を煮詰めました。あるブースでは引き続き任意で集まろうと、日程調整もされたりして、とても活発な場となりました。

※「jcn-main:01245 現地会議 in 岩手御礼」より

第2回 JCN 現地会議 in 福島（85名参加）

日時：2011年12月1日（木）16:00～20:00

会場：ホテルプリシード郡山 芙蓉の間（郡山市中町12-2）

主催：東日本大震災支援全国ネットワーク(JCN)

共催：ふくしま被災者支援ネットワーク（絆ネット）

協力：社会福祉法人 中央共同募金会

NPO 法人 日本ファシリテーション協会

NPO 法人 アワーブラネット・ティービー

プログラム：

テーマ1「学ぶ」（50分）

「仮設住宅」「雇用」「居場所づくり」の各分野について話題提供と課題共有

樋口葉子（県南地域絆づくり支援センター・NPO 法人しらかわ市民活動支援会）
橋本由利子（NPO 法人 コーヒータイム）
鈴木美礼（NPO 法人 ココネット・ママ）
コーディネーター：遠藤由美子（奥会津書房）

テーマ2「知る」（50 分）

政府から情報提供のほか、資金支援をしている各団体からの説明など。
藤澤美穂（復興庁 復興対策本部 事務局 ボランティア班）
城千聡（社会福祉法人 中央共同募金会 企画広報部）
松永秀樹（認定 NPO 法人 ジャパン・プラットフォーム 岩手チーム）
田尻佳史(JCN)

テーマ3「つながる」（95 分）

テーマ1・2の各分野「仮設住宅」「雇用」「居場所づくり」「資金」について、ブースを構え具体的なつながりづくり、参加者間の意見交換など。
ファシリテーター：遠藤智栄（NPO 法人 日本ファシリテーション協会）

内容:

テーマ1では、遠藤氏（奥会津書房）の進行で、樋口氏（県南地域絆づくり支援センター）から「県南地域絆づくり支援センター」として仮設住宅やみなし仮設生活者などへの支援について、電話相談や支援物資の提供を通した生活者の声を、橋本氏（コーヒータイム）から震災前より活動していた障がい者の働き場・喫茶店「コーヒータイム」（浪江町）の被災とその後に二本松での復活の経緯、移動支援など全国から協力を受けた事例を、鈴木氏（ココネット・ママ）から震災後孤独で生きることに精いっぱいだったお母さんたちに「何かしなければ」と思ったことをきっかけに、仮設住宅の集会所を中心とした「子育て応援ひろば」の事例から、小さな子どもが少なく年配の方が多いことに驚きながらも「気持ちだけが焦って何もできなかったが、来てみんなの顔を見て話すだけで気持ちが楽になるんだ」といった生活者の声を通して小さな活動の重要性をお話いただきました。

テーマ2では、松永氏（ジャパンプラットフォーム）、城氏（中央共同募金会）より助成金のご案内、藤澤氏（復興庁 復興対策本部 事務局 ボランティア班）より、第3次補正予算案の中で、ボランティア・NPO/NGO 等が活用できそうな案件の概説をいただきました。

テーマ3では、上記のテーマごとにブースを設け、参加者が小グループで集ってさらに議論を煮詰めました。登壇者のほか参加者が自らの体験や事例を共有する有意義な場となりました。

※JCN ウェブサイト「JCN 現地会議 in 福島を実施しました。」より

第2回 JCN 現地会議 in 宮城 (96 名参加)

日時: 2011 年 12 月 2 日 (金) 13:00~17:00

会場: TKP ガーデンシティ仙台 ホール B-2 (仙台市青葉区中央 1 丁目 3-1 AER21 階)

主催: 東日本大震災支援全国ネットワーク(JCN)

共催: みやぎ連携復興センター

協力: 社会福祉法人 中央共同募金会

NPO 法人 日本ファシリテーション協会

被災地をメディアでつなぐプロジェクト:笑顔 311

プログラム:

テーマ1「学ぶ」(60 分)

「コミュニティ支援」「雇用」「地域」の各分野について話題提供と課題共有

鈴木孝男(宮城大学 事業構想学部 事業計画学科)

兼子佳恵(石巻復興支援ネットワーク)

阿部真理子(認定 NPO 法人 国際ボランティアセンター山形)

木村正樹(NPO 法人 いしのまき NPO センター)

若山陽子(国際交流協会ともだち in 名取)

進行: 佐野哲史(みやぎ連携復興センター)

テーマ2「知る」(60 分)

政府から情報提供のほか、資金支援をしている各団体からの説明など。

藤澤美穂(復興庁 復興対策本部 事務局 ボランティア班)

城千聡(社会福祉法人 中央共同募金会 企画広報部)

吉田建治(認定 NPO 法人 日本 NPO センター 情報部門)

進行: 栗田暢之(JCN)

テーマ3「つながる」(70 分)

テーマ1・2の各分野「コミュニティ支援」「雇用」「地域」「資金」について、ブースを構え具体的なつながりづくり、参加者間の意見交換など。

進行: 徳田太郎(NPO 法人 日本ファシリテーション協会)

政府から挨拶

郡和子(内閣府 大臣政務官)

閉会の挨拶

紅邑晶子(みやぎ連携復興センター)

内容:

テーマ1では、佐野氏(みやぎ連携復興センター)の進行で、飯澤氏(国際交流協会ともだち in 名取)から、震災前の活動を支援してくれた方々に恩返ししたいとの

想いから直後に開始を開始し、たくさんのコミュニケーションをとり信頼関係ができていく様や、仮設住宅自治会の立ち上げの事例を、阿部氏（国際ボランティアセンター山形）から避難所支援で「仕事をしたい」「職がほしい」との声から立ち上げた雇用創出活動「キャッシュ・フォー・ワーク」の事例を、木村氏（いしのまき NPO センター）から支援する人を支援する立場から石巻市内 NPO ヒアリングから見えた外部支援団体や行政との継続的な連携、東松島市での在宅避難者アンケート調査から見えた、支援の格差と格差をどう埋めるかなどの課題を、兼子氏（石巻復興支援ネットワーク）から、ご自身の息子さんとの体験、子ども向けの支援から子どもたちの発案で生まれた「1 万本のミサンガづくり」や仮設住宅支援「やっぺす隊」の事例を、鈴木氏（宮城大学）から地域の疲弊している状況や、行政と地域が一体となったコミュニティの復興の取り組みとして南三陸や東松島の協働型復興計画の体制「復興まちづくり推進員」の事例などご紹介いただきました。

テーマ2では、藤澤氏（復興庁 復興対策本部 事務局 ボランティア班）より、第3次補正予算案の中で、ボランティア・NPO/NGO 等が活用できそうな案件の概説を、城氏（中央共同募金会）、吉田氏（日本 NPO センター）より、助成金のご案内をいただきました。

テーマ3では、上記のテーマごとにブースを設け、参加者が小グループで集ってさらに議論を煮詰めました。登壇者のほか参加者が自らの体験や事例を共有する有意義な場となりました。

※JCN ウェブサイト「JCN 現地会議 in 宮城を実施しました。」より

第3回 JCN 現地会議 in 宮城 （180名参加）

日時： 2012年2月14日（火）14:45～18:00

会場： 花ごころの湯 新富亭 コンベンションホール1階（松島町松島字垣ノ内38-1）

主催： 東日本大震災支援全国ネットワーク(JCN)

共催： みやぎ連携復興センター

協力： NPO 法人 日本ファシリテーション協会

被災地をメディアでつなぐプロジェクト:笑顔311

プログラム:

情報提供「知る」（30分）

～政府・各種団体からの情報提供～

羽多野一磨（復興庁）

阿部陽一郎（社会福祉法人 中央共同募金会 企画広報部）

北川進（社会福祉法人 宮城県社会福祉協議会）

テーマ1「学ぶ」（45分）

～開催地を中心に、宮城県内の支援の現状を知る～

立岡学（一般社団法人 パーソナルサポートセンター・P S C）

本間照雄（南三陸町健康福祉課・東北大学 文学研究科 社会学研究室）

木村正樹（NPO 法人 東松島まちづくり応援団理事・東松島復興協議会）

コーディネーター：佐野哲史（みやぎ連携復興センター）

テーマ2「深める」（45分）

～先進事例からこれからの支援の在り方を探る～

福田信章（東京災害ボランティアネットワーク）

藤本幸雄（元・石川県仮設住宅生活助員）

佐藤一繁（社会福祉法人 栗原市社会福祉協議会）

コーディネーター：栗田 暢之（JCN）

テーマ3「つながる」（55分）

テーマ1・2の登壇者を車座で囲んで ～顔の見える関係づくり、具体的な連携のきっかけをつくる～

ファシリテーター：遠藤智栄（NPO 法人 日本ファシリテーション協会）

内容:

テーマ1「学ぶ」

木村氏（東松島まちづくり応援団）から在宅被災者の方々に対して一軒一軒地図にマークしながら訪問されつつ、一方で、仮設・みなし仮設の方々にもいずれ元の地域に戻られる（戻ってきてほしい）方へのケアは不可欠だという認識で活動されている状況。本間氏（南三陸町健康福祉課福祉アドバイザー）からは、230名もの地域の支援員を雇用し、支援ではなく寄り添うこと、二人称ではなく三人称、そして2年後には「用無し」になるくらい地域が復活することを目標に、日々地元主体で頑張っておられる様子。立岡氏（P S C）からは、復興の本丸ともいべき「就労」の機会創出もにらんでの日々のきめ細かなサポート体制の報告がありました。

テーマ2「深める」

福田氏（東京災害ボランティアネットワーク）から、2000年の三宅島噴火災害で村民が全島避難を余儀なくされた際の住民相互の電話帳づくりやファクス通信によるニュースレターの送信などが紹介されました。特にファクス通信は、バラバラに居住することになった約1,300世帯を地域単位で250班程度に分け、その班長さんが回覧板のようにコピーして手渡ししながら、互いの健康状態や暮らしぶりを確認し合った事例。藤本氏（元石川県仮設住宅生活援助員）からは、2007年能登半島地震で、自身も自宅が全壊し仮設に入居されつつ、生活援助員として2年間ほぼ毎日一軒一軒まわって「顔の見える関係を通り越して心の通う関係」を築いたり、

ボランティア受け入れの窓口としても積極的に対応されるなど、まさに被災者本位・住民主体の実践を紹介されました。佐藤氏（栗原市社会福祉協議会）からは、2008年岩手・宮城内陸地震の被災者の「場づくり」、特に「お茶飲みながら」「神戸からのひまわりの種を袋につめながら」・・・など、「～しながら」というあまり堅苦しくない場を考えつつ、また被災された方もそうでない方も一緒にいられる環境整備にも配慮された事例などが紹介されました。

テーマ3は「つながる」として、上記登壇者を中心に4つのシマに分かれて、さらに詳しい説明をいただき、参加者間で意見交換し合いました。大震災からまもなく1年。他地域や過去の事例に学び、各現場でしっかり考えて、今後とも息長くできる支援の在り方を真剣に語り合う場となりました。

※「jcn-main:01470 現地会議 in 宮城御礼」より

第3回 JCN 現地会議 in 福島 （140名参加）

日時： 2011年2月24日（金）13:30～16:30

会場： 郡山市総合福祉センター 集会室（郡山市朝日1丁目29-9）

主催： 東日本大震災支援全国ネットワーク(JCN)

共催： ふくしま被災者支援ネットワーク（絆ネット）

協力： NPO法人 日本ファシリテーション協会

NPO法人 アワーブラネット・ティービー

プログラム：

テーマ1「学ぶ」（80分）

～各分野から見える課題の共有～「原発」「風評」「風化」「消費」

栃本正（大熊町自閉症児親の会「スマイル」）

池田和也（NPO法人 土湯温泉観光まちづくり協議会）

阿久津政信（浪江町商工会）

今井照（福島大学 行政政策学類）

コーディネーター：黒澤健介（NPO法人 うつくしま NPO ネットワーク）

テーマ2「知る」（20分）

震災支援に役立つ最新情報 ～政府・県・中央共同募金会から～

堀清一郎（復興庁）

石井英世（福島県 県外避難者支援チーム）

城千聡（社会福祉法人 中央共同募金会 企画広報部）

栗田暢之（JCN）

進行：徳田太郎（日本ファシリテーション協会）

テーマ3「つながる」（40分）

テーマ1・2の登壇者を車座で囲んで。顔の見える関係づくり、具体的な連携のきっかけをつくる。

ファシリテーター：徳田太郎（NPO 法人 日本ファシリテーション協会）

内容:

テーマ1「学ぶ」

黒澤氏（うつくしま NPO ネットワーク）の進行で登壇者として4名の方をお呼びし、各々から次のようなコメントをいただきました。

大熊町自閉症児親の会「スマイル」代表・栃本氏より、震災以降、子どもたちが突然泣き出したり、声が出せなくなったりしている現実の課題と向き合っている。団体の存在意義がますます大きくなっている。昨年8月に広島へ皆で行き、はじめて子どもたちが「笑った」。しかし福島での生活は、仮設など狭くなった家での「家族」やバラバラになった「コミュニティ」の中で話し合う「場」が必要。皆が本当の笑顔を取り戻すためにまだまだ時間が必要。応援をお願いしたい。

土湯温泉協会事務局長・池田氏より、人口450人・高齢化率45.3%の小さな町。旅館16軒中、すでに2軒が廃業、1軒が長期休業。たっだしいずれも大手で、旅館全体としての収容は半減した。お客さんは7割程度戻ったが、特に県外からのバスが激減している。日帰りでも気軽に利用していただいたり、ネットで放射線量を公表して安全をPRしたり、再生可能エネルギーへの転換策を模索したりするなど、色々とし恵を出し奮闘中。風評被害は今後どれだけ続くかもわからない。本当に厳しい。

浪江町商工会前青年部長・阿久津氏より、B級グルメ「なみえ焼きそば」の取り組みが紹介された。ルーツは震災前に交流人口の拡大を願ったまちおこしの一環。バラバラになってしまった町民を元気づけたいと、ご自身が避難されている秋田ほか、全国に出向いてそばを宣伝している。町民からは「勇気づけられる」と言われる一方で、肝心の交流の場にも出てこられない人も。「誰かが直接出向いて本人と話し、一緒に考えて後押ししてあげることが大事」。焼きそばで起業したいという人があれば応援したい。

福島大学行政政策学類・今井教授より、「消費」とは、たとえば浪江町とは関係なく焼きそばが居酒屋で売られたりして、復興支援とうたった部外者による金儲け＝消費はいかなるものかということ。消費させない、風化させないために、とことん「福島」に向き合う覚悟。いかに福島の家族が分断されているかがアンケートでわかった（詳細は2月16日付朝日新聞）。「福島大学」だからできる「福島復興学」を東京で打って出る。しかしこの手のソフト事業には資金がつかない。協力してほしい。

テーマ2「知る」

テーマ2では、堀氏（復興庁企画官）より、2月10日に設置された復興庁の体制の説明を、城氏（中央共同募金会）より、災害ボランティア・NPOサポート募金の変更のご案内を、石井氏（福島県 県外避難者支援チーム）より県外避難者の状況と県の取り組みについて、ご説明いただきました。また、JCN代表世話人の栗田より、除染ボランティアを考えるととりくみについて経緯の説明を行いました。

テーマ3は「つながる」として、上記登壇者を中心に5つの島に分かれて、さらに詳しい説明を受け、参加者間で意見交換し合いました。

※「jcn-main:01513 現地会議 in 福島御礼」より

第3回 JCN 現地会議 in 岩手（170名参加）

日時： 2011年3月6日（火）13:00～17:30

会場： 大槌町役場 中央公民館 3階 大会議室（大槌町小鉾第32地割126）

主催： 東日本大震災支援全国ネットワーク(JCN)

共催： NPO法人 いわて連携復興センター

協力： NPO法人 日本ファシリテーション協会

NPO法人 アワーブラネット・ティービー

プログラム：

テーマ1「学ぶ」

震災を機に設立された団体が抱える課題を共有する。

阿部敬一（一般社団法人 おらが大槌夢広場）

千葉智広（宮古災害復興支援活動チーム M.A.D）

岡本翔馬（一般社団法人 SAVE TAKATA）

コーディネーター：鹿野順一（NPO法人 いわて連携復興センター）

テーマ2「知る」

政府担当者、関係機関から情報提供

田中（社会福祉法人 中央共同募金会）

渡部（復興庁）

小田原照雄（岩手県 保健福祉部 地域福祉課 総括課長）

長沢恵美子（一般社団法人 日本経団連事業サービス 総合企画・事業支援室）

進行：田尻佳史（認定NPO法人 日本NPOセンター）

テーマ3「つながる」

テーマ1・2の登壇者を車座で囲んで。顔の見える関係づくり、具体的な連携

のきっかけをつくる。

ファシリテーター：鈴木まり子（NPO 法人 日本ファシリテーション協会）

内容:

テーマ 1「学ぶ」。いわて連携復興センター代表理事・鹿野氏の進行で「震災を機に設立された団体」の報告がありました。おらが大槌夢広場代表・阿部氏より、昨年 8 月に地元有志が集い、おらが大槌夢広場創造委員会を立ち上げた。復興のあり方について「俺たちの特色は何だ？」と協議を重ね、「被災地が資源だ」と気づいた。最初はそれを言ってもいいのかと迷ったが、すべてなくした今の現実を受け止め、何時間もかけて駆けつけてくれた多くのボランティアさんに対する恩返しの意味も含めて、大槌の良さを知らせたいと考えた。まずは食文化を伝える「復興食堂」を 11 月にオープン。紆余曲折したが、わずか 1 週間で形にできたことから、少し自信がついた。今後はツーリズムや宿泊できる場づくりなど、夢は膨らんでいる。宮古災害復興支援活動チーム M.A.D 代表・千葉氏より、宮古市災害ボラセンで活動した地元の若者 7 名が「自分たちの街は自分たちの手で復興させてやる」と熱い思いで集結した。市社協と連携し、在宅被災者を全戸訪問、その傾聴から「街灯の灯りがなく気が落ち込む」という生の声に呼応し、PiKA PiKA Miyako Project と称した光の映像を住民と製作、若者と子どもを重要課題にして様々な活動を創出している。SAVE TAKATA 現地責任者の岡本氏より、首都圏の 20・30 代の地元出身者が連絡を取り合い、支援活動を開始した。IT 関連の出身者も多く、HP は 8 カ国語に翻訳されるなど内容も充実。企業と連携して「IT スキル講習会」を開催するなど、外部支援者の「何かしたい」という要望を聞いてプロジェクトを企画して、被災者との橋渡し役を担っている。陸前高田（三陸沿岸部は同じだが）は若者がいかに戻ってくるかが課題。それにはいかに魅力ある街にするかが問われている。積極的に復興まちづくりに関わっていききたいと。進行の鹿野氏より、今後のキーワードは「地元」。地域同士がさらに連携し、外部支援者ともうまくつながりながら、復興に向かっていききたいと閉められました。

テーマ 2「知る」。中央共同募金会・田中氏、復興庁岩手復興局・渡部氏、岩手県地域福祉課・小田原氏より、それぞれの関連する情報提供をいただきました。また日本経団連事業サービス・長沢氏より、今回の震災で企業による支援の全体概要の説明に加え、「今後も支援したいと思っている企業はたくさんある。ぜひ有意義な交流を！」と呼び掛けられました。実は会場には企業の CSR 担当者など約 30 名が「社会貢献実践講座」の一環でご参加いただいていた（先日の宮城と福島会議でも同様）。

テーマ 3 では、企業と NPO 等との新たな出会いがあり、互いが熱心に意見を交わしていました。

6. 全体ミーティング

もう一度みんなで集まろう

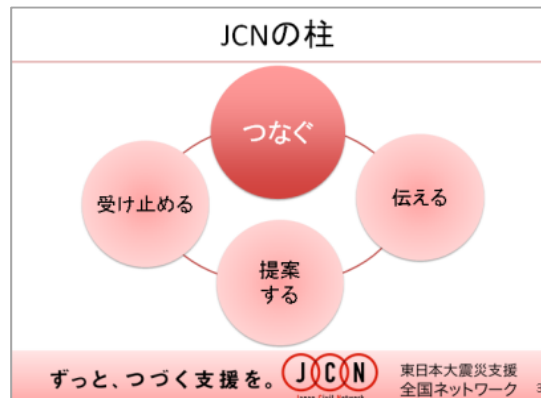
震災から半年が過ぎ、参加団体は640団体ほどとなり、規模としては日本最大の支援団体ネットワークとなった。震災後あらたに立ち上がった現地側の団体も夏ごろから JCN への参加が増えたことが主な要因であった。活動の合言葉としてあらたに「ずっと続く支援を。」を掲げ、被災3県の県域中間支援などとの連携を主軸に活動し、より一層の強化が期待されていた。

一方で参加団体の支援活動はもはや被災地に限らず、県外に避難されている方々に寄り添う活動へと拡大している事態が明らかとなっていた。「これからの取組」に主眼を置いて「もう一度、設立総会のようにみんなで集まろう」と9月30日に初めて企画したのが「全体ミーティング」である。

全体ミーティングは、JCN 設立一周年事業として、2012年3月30日にも行った。支援者同士が定期的に顔を合わせ、現状の課題や提案の共有を図れたことは、全体ミーティングの大きな成果である。



第1回 JCN 全体ミーティング（2011/9/30）。県域の中間支援組織である、いわて連携復興センター、みやぎ連携復興センター、ふくしま被災者支援ネットワークの三者から JCN への期待を寄せていただいた。



第1回 JCN 全体ミーティングで、半年を過ぎてあらためて JCN の活動の柱を示した図。「受けとめる」「伝える」「つなぐ」「提案する」の4つを掲げた。

【全体ミーティング・開催概要一覧】

第1回 JCN 全体ミーティング（126名参加）

日時： 2011年9月30日（金）16:00～18:00

会場： 在日本韓国 YMCA アジア青少年センター 地階「スペース Y ホール」
東京都千代田区猿樂町 2 丁目 5-5

主催： 東日本大震災支援全国ネットワーク(JCN)

協力： NPO 法人 日本ファシリテーション協会
NPO 法人 アワーブラネット・ティービー
NPO 法人 アワーブラネット・ティービー

プログラム：

第1部

JCN のこれまで：岡坂健（JCN）
JCN のこれから：田尻佳史（JCN）
政府からあいさつ：郡和子（内閣府大臣政務官）

第2部

JCN に期待すること・望むこと
葛巻徹（いわて連携復興センター）
明城徹（みやぎ連携復興センター）
鈴木和隆（ふくしま被災者支援ネットワーク）

内容：

いわて連携復興センター・葛巻氏

連携しようにも県外からの支援者の活動状況がなかなかつかめない。以前開催されたような「JCN 現地会議」を実施して欲しい。地元で NPO が新たに立ち上がるなどしているので、既存の NPO も含めて支援をしていきたい。その基盤づくりの応援など、一緒に創り上げてほしい。

みやぎ連携復興センター・明城氏

県域はもとより地域の中間支援団体への支援が必要。特に「誰が・どこで・何をしているか・地域の課題は何か」についての情報支援をして欲しい。県や国とのパイプ役としてこれまで以上に JCN の役割に期待している。

ふくしま被災者支援ネットワーク・鈴木氏

県内の実情をしっかりとつかんでいただき、スタッフとして関わっていただくなど長期的な人的派遣等の支援をお願いしたい。専門的な助言・アドバイス、被災者の生活再建と事業再開への支援をお願いしたい。

※「jcn-main:01112 全体ミーティング御礼」より

第2回 JCN 全体ミーティング（137名参加）

日時： 2012年3月30日（金）15:30～18:30

会場： 在日本韓国 YMCA アジア青少年センター 地階「スペースYホール」
東京都千代田区猿樂町2丁目5-5

主催： 東日本大震災支援全国ネットワーク(JCN)

協力： NPO 法人 日本ファシリテーション協会

NPO 法人 アワープラネット・ティービー

NPO 法人 アワープラネット・ティービー

プログラム：

オープニング（20分）

開会あいさつ：山崎美貴子（JCN）

ごあいさつ：郡和子（復興大臣政務官）

テーマ1「被災者支援のこれからと JCN に求めるもの」（60分）

葛巻徹（NPO 法人 いわて連携復興センター）

紅邑晶子（みやぎ連携復興センター）

鎌田千瑛美（一般社団法人 ふくしま連携復興センター）

羽多野一磨（復興庁）

長沢恵美子（一般社団法人 日本経団連事業サービス 総合企画・事業支援室）

田尻佳史（認定 NPO 法人 日本 NPO センター）

テーマ2「広域避難の現状」（70分）

吉野裕之（放射能からいのちを守る全国サミット）

向井忍（コープあいち・愛知県被災者支援センター）

市村高志（とみおか子ども未来ネットワーク）

福島県県外避難者支援チーム

コーディネーター：栗田暢之（NPO 法人 レスキューストックヤード）

クロージング（20分）

JCN のこれから：岡坂健（JCN）

内容：

テーマ1では5名の方に、各方面からの現状報告と JCN へのご要望を、テーマ2では4名の方にパネリストとして広域避難の現状とこれからについておききました。冒頭に、JCN 代表世話人山崎から開会あいさつの後、郡和子復興大臣政務官よりご挨拶を頂戴しました。続いてテーマ1の「被災者支援のこれからと JCN に求めるもの」では、支援者の立場として、いわて連携復興センターの葛巻氏、ふくしま連携復興センターの鎌田氏・みやぎ連携復興センターの紅邑氏よりお話をいただき

ました。JCN への要望として、葛巻氏からは「長いかかわり」「新たな人・企業などのかかわり」「新たな組織への人材育成」を、鎌田氏からは「県外避難者の支援」を、紅邑氏からは「専門的な人が入れる仕組み」「政府・省庁との議論の場」について要望がありました。また復興庁の羽多野主査から、日本経団連事業サービスの長沢氏からもそれぞれのお立場からご説明と JCN への要望をいただきました。羽多野氏からは復興の状況と政府の取組み、また NPO 等が活用可能な財政支援についてご説明いただき、JCN への要望としては「ネットワークづくりの支援」「情報共有の場づくり」「好事例・活動情報等の情報収集・提供」の3点をいただきました。長沢氏からは、企業と活動団体の連携について、それぞれからの声を例示いただき、JCN には「テーマ別・地域別の出会いのお世話係でいてほしい」と期待をいただきました。

テーマ2では「広域避難の現状」として、避難者支援の報告とネットワークづくりについて、福島県県外避難者支援チームの塩見氏、愛知県被災者支援センターの向井氏、とみおか子ども未来ネットワークの市村氏、放射能からいのちを守る全国サミットの吉野氏に登壇いただき、パネルディスカッションを行いました。今後のそれぞれの活動について、向井氏からは、「支援団体が信頼に足る関係づくりをどうするか、愛知県だけにとどまらず、都道府県を超えた支援カルテのやりとりなど、皆でつながりができないか。」吉野氏からは「民間のいい情報と行政のいい情報を組み合わせる形で隙間を埋めていく。現場からの声を議員とも行政ともつないで提案していく。」市村氏からは「当事者として自主避難なのか強制避難なのか、近く3区分にされることから生じるあらたな問題も考えながら、同じ町民が膝を詰めて自分たちの声で話していく。」塩見氏からは「行政として被災者支援に関してどういう形で届けるか、本当に皆さんの認識をあつめて行政の中でも共通認識をもって避難元の自治体と共に共有していきたい・伝えていきたい。」とのお話がありました。

※「jcn-main:01630 お礼：JCN 第2回全体ミーティング」より

7. 後方支援

情報の停滞は許されない

JCN の情報発信は、主にウェブサイトを利用してきた。被災地からの情報が少ない中で始まった情報チームによる現地での情報収集、現場で見えてきた問題や課題に対応するための指標づくりをガイドラインチームが作成、公表した。広報チームは支援者を集めテレビ番組の制作に注力した。JCN では、ネットワーク内外で飛び交う多くの情報を集約・整理し、支援者のためのコンテンツの発信を続けた。

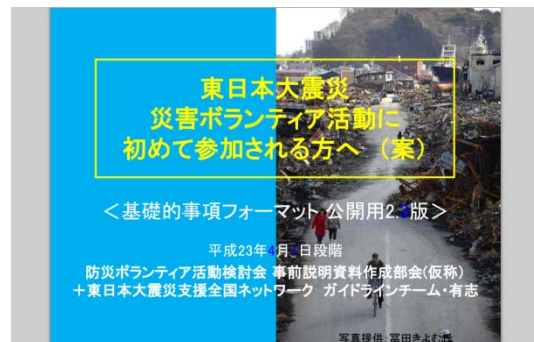
活動ガイドライン

ガイドラインチームは、災害ボランティアに初めて参加する団体のため指南書の必要性を、発災当初から感じとっていた。そこで、具体的なボランティア活動の内容や活動における留意点等を記した「災害ボランティア活動に初めて参加される方へ」をガイドラインチームが発行することになる。

発行されたこのガイドラインは、JCN のウェブサイトで配布され、初めてボランティアに参加する団体の大きな足掛かりとなり、全国各地で行われたボランティア向け事前研修などにも広く使われた。その後、ガイドラインチームによる活動ガイドラインは、その種類を増やしていくことになる。

また、7 月には、「災害時におけるジェンダー／多様性分野の課題と対策とは？」をウェブページで公開、8 月には学生のための活動ガイドサイト「もしボラ」も公開された。

一方、JCN だけでは対応できない課題には、他の団体と連携した。除染活動に関するボランティアの在り方についての議論が福島県内から起こり、除染や放射能とボランティアに関する警告や知識を深めるためのガイドラインの不存在が危惧されとき、JCN ほか複数の有志の団体で構成された「福島に寄り添う円卓会議」の活動が始まる。後にこの円卓会議は、一般に開かれた会議体として「除染作業への参加を考えているボランティアの方に知ってもらいたいこと」の作成に着手することになる。



初期に発行したボランティア向け活動ガイドライン。ボランティア前の研修教材として広く活用された。



学生のためのガイドサイト「もしボラ」。予備知識のない個人ボランティアが多く参照した。

【活動ガイドライン一覧】

「東日本大震災・災害ボランティア・活動ガイドライン」

過去の災害における教訓や東日本大震災の被災地で活動するボランティアから得られた意見を元に作成されています。ボランティア活動が被災地や人々に負担をかけないために、また、ボランティア本人がケガや、ショックを受けて心に傷を負ってしまわないよう、安全に活動するための指標。

(2011 年 4 月 7 日発行)

「新規災害ボランティア用説明スライド」

東日本大震災の地震災害の概要、活動準備、被災者と向き合うために必要な心構え、安全衛生の心構えなど。

(2011 年 4 月 7 日発行)

「ボランティアバスを運行する際のポイント」

東日本大震災の支援活動では、多くの団体やグループがバスを利用して被災地に移動して活動するケースがあります。そこでボランティアバス運行を企画する際のポイント集。

(2011 年 4 月 28 日発行)

「災害ボランティア参加者の心のケアポイント集」

被災地での活動では日常ではありえない様ざまな経験が心に大きく影響を及ぼすため、災害ボランティアに関わる全ての方々向けに、災害ボランティア参加者の心のケアについて配慮したいポイント集。

(2011 年 7 月 11 日発行)

「夏季活動安全衛生ポイント集」

災害ボランティアに参加されるみなさま、そしてボランティアを送り出す活動をされているみなさま向けに、ボランティア活動における安全衛生、特に夏季に配慮したほうがよいポイントを収録。

(2011 年 7 月 15 日発行)

「災害時におけるジェンダー／多様性分野の課題と対策とは？」

性のあり方・年齢・障がいや病気の有無や程度、国籍、言語、家族構成などの面で脆弱性のある方への課題と対応について丁寧にまとめられているサイトや資料を紹介したリンク集。

(2011 年 7 月 22 日発行)

「学生向け活動ガイドサイト・もしボラ」

予備知識のない学生ボランティアのために、「ボランティアセンターって何？」といった基本的な用語などをストーリー仕立てで解説したウェブサイトページ。

(2011 年 8 月 11 日発行)

「生活不活発病に配慮したボランティア活動ガイドライン」

生活不活発病への正しい理解と、「住民と活動と一緒にやってみる」など具体的な活動事例をその予防の観点から解説したポイント集。

(2012 年 3 月 22 日発行)

「除染作業への参加を考えているボランティアの方に知ってもらいたいこと」

ボランティアとして除染作業にかかわることを考えている方や、福島および放射能被害地域に暮らす人たちの抱える苦難・問題の解決にかかわりたいという人たちに、被害地域の複雑な状況や現地の声路元に様々な寄り添い方を紹介。

(※発行人「福島に寄り添う円卓会議」・2012 年 4 月 27 日発行予定)

ボランティアバス情報

今回の震災ボランティアの活動の中で大きな注目を集めたもののひとつに、まとまった数のボランティアを遠隔地から送り出す「ボランティアバス」がある。4 月以降、多くのボランティアバスが運行され、継続的なボランティア活動の一助となっている。

JCN でも、ボランティアバスを主催する団体の後方支援としてボランティアバスの運行予定一覧を掲載しはじめると、参加団体を中心に全国から多くのボランティアバス情報が寄せられ、掲載した情報数は国内のサイトでも有数のページに成長する。

The screenshot shows the JCN website's 'Volunteer Bus' section. The header includes the JCN logo and navigation links. The main content area is titled 'ボランティアバス' and contains information about bus routes, departure times, and contact details for various groups. A sidebar on the right lists '出発地別ボランティアバス・ツアー情報' (Volunteer Bus/Tour Information by Departure Location) with links to various regions like Tohoku, Kanto, and Chubu.

ボランティアバス情報。全国から被災地に向かうボランティアバスが発地・着地別で整理され、JCN の情報コンテンツの 1 つとなった。

このボランティアバスの運行情報を掲載するにあたり最も考慮した点は、いわゆる「路線バス」のように発地・着地を意識したことにある。「被災地が遠隔であっても、身近に支援団体がある。近隣で地道に活動をしている団体の存在も知り、あなたもそこに参加することができる。」という願いを込め、コンテンツの拡充を図っていった。

活動事例集

5 月を過ぎたころ、設立当初から継続していたメーリングリストの「お願い ML」が、当初意図していたものとは異なる方向に推移していることに気付く。それは、物資に関するやり取りが多数流れている中、ノウハウやアイデアといった智慧の共有が少ないことだった。これは震災直後の支援活動が半年ほど経過すれば、智慧の交換の時期に移り変わっていくだろうという期待とは異なる傾向を見せた。

被災者のニーズが個別化・多様化していく中、支援のカタチもそれに合わせて、より限定的でパーソナルなものとなり、「近隣の支援者がどんな方法で課題解決しているのか見えにくい」状況が、このメーリングリストの利用傾向に影響を与えていた。そこで、当初から「智慧の過不足を補いたい」と考えていた JCN は、2012 年 1 月から仮設住宅支援活動において同様の課題を持っていた、震災がつなぐ全国ネットワーク（日本財団 ROAD プロジェクトとして活動）と協働し、智慧の共有を図るための「活動事例集」の公開を行う。その内容は、日々の活動から経験則的に生まれた「ノウハウ」や、各地で試行的に運営されている新たな活動スキームまで、規模の大小を問わないものとした。



「東日本大震災復興支援 いいね！事例集」の画面。事例と併せて具体的にイメージできるよう、画像やイラストつきでその活動を解説している。

【東日本大震災復興支援「いいね！事例集」掲載記事一覧】

- No.1 仮設住宅内の花壇 …やっぱり花があると落ち着くね！
- No.2 木造の机作成 …器用なオヤジに任せなさい！
- No.3 屋根裏収納スペース …コンパネで収納スペース確保！
- No.4 木造ベランダの設置…こりゃあ簡単、誰でも作れる？
- No.5 縁台を設置 …やり方教えるから勝手にやって！
- No.6 集会所の乾燥機&貸出図書 …乾燥機は東北地方で必需品！
- No.7 近くの廃校を集会所として利用 …気軽によれる木造校舎！

- No.8 仮設住宅団地運営支援員 …平日は仮設住宅に常駐！
- No.9 夜のお茶会？ …みんなでワイワイ集まろう！
- No.10 手芸の日 …みんなでワイワイお昼も持ち寄り！
- No.11 Google カレンダーで予定を共有…ひと目で予定が丸わかり
- No.12 わざと遅れていく …そわそわ、準備して待ってたわよ！
- No.13 チケット制で冬物配布 …チケットもらったしなあ〜
- No.14 足湯に一工夫 …その場で渡す「お手紙」チラシ
- No.15 様々な復興制度を学びあう場づくり
- No.16 買い物代行からきめ細やかな支援につなげる
- No.17 「やる気」を創りだす場づくり
- No.18 ぬりえでホッとしたひととき・・・子どもだけじゃないんです
- No.19 段ボールの集団回収・・・仮設の人ならいつでも出せるよ
- No.20 模型をつかって具体的なまちの復興を考える

メディアを使った情報発信

活動事例集と同様、JCN では 7 月ごろから、参加団体の個々のインタビューを通じて、活動の実情や苦労、なりたちや活動中のエピソードなどを広く発信したいと考えていた。同時期にケーブルテレビ企業であるジュピターテレコム社（J:COM）の番組制作の担当者から、「週刊ボランティア情報 みんなのチカラ」の共同制作の企画の打診を受け、2011 年 8 月 8 日からその放送を開始した。

番組制作にあたっては、番組内でのゲストとなる支援団体を広報チームがジュ社へ紹介し、JCN の事務局内に仮設の収録スタジオを設置、収録はほぼ毎週行われた。番組内容は、団体の取組み内容、個人ボランティア向けのボランティア情報、イベント情報等の紹介をメインにし、主に関東圏のケーブルテレビチャンネルで放送された。併せて、放送されたコンテンツの一部を YouTube で公開、制作された番組は計 28 回を数えた（2012 年 2 月 29 日放送終了）。



「週刊ボランティア情報 みんなのチカラ」撮影風景。毎週、JCN の事務局スペースを特設スタジオに、収録された。

【週刊ボランティア情報「みんなのチカラ」ゲスト一覧】

第 1 回 岡坂健（東日本大震災支援全国ネットワーク）

JCN の設立の目的や、メーリングリストでの情報交流の状況、省庁連絡会議では・・・
<http://youtu.be/pWiHTrQ09Fs>

第 2 回 橋本笙子さん（ADRA Japan）

震災直後の都内の帰宅困難者への支援を終え、3 月 12 日には被災地に。宮城県内での初期状況把握、避難所での炊き出し、物資支援、高齢者施設の支援などを・・・
<http://youtu.be/uhCXJdEtv4U>

第 3 回 中垣真紀子さん（RQ 市民災害救援センター）

震災後、自然学校や環境教育に取り組む団体が、その活動に賛同した市民有志を集めた。小さな避難所向けの物資支援から始めた活動は、いつしかお祭り支援へと変化。自主避難、避難所に入れない被災者の救援の重要性を・・・
<http://youtu.be/kNf80NBBxno>

第 4 回 木村光さん（Tokyo⇄Miyagi Action Project）

宮城の食材と日本酒を扱う自店に集まる仲間と共に「宮城に対して東京からできる何かをしたい」という思いから始めた支援活動。「事業者支援」「宮城の今を語る」「事業者への経済支援」を柱にした MIYAGI AID・・・
<http://youtu.be/Ny2p2dIIBKA>

第 5 回 松川幸司さん（earth one）

震災直後に南三陸の避難所に入り、現地にある物資に過不足があることに気付く。不足している物資をどうにかできないかと思い「支援物資マッチングシステム」を製作し・・・
<http://youtu.be/BmN4-1JE0UY>

第 6 回 東樹康雅さん（くらしまちづくりネットワーク横浜）

横浜での市民活動の経験やネットワークを生かし、現地での居場所づくりやニーズの対応、炊き出しの活動などを行う。離散してしまった住民同士がコミュニティ・カフェのノウハウで居場所をつくり・・・
<http://youtu.be/EgrZC68tSPY>

第 7 回 新村繭子さん (STAND! WITH TOHOKU)

ジャズ喫茶でチャリティイベントを行ったのをきっかけに、陸前高田のジャズ喫茶とつながり、支援活動を行う。現地の公民館で「ジャズ・コミュニティ・カフェ」を開くと・・・

<http://youtu.be/961cRAGOfKE>

第 8 回 植山利昭さん (神奈川災害ボランティアネットワーク)

神奈川からの支援を、と声をかけて集会を開くと約 1,000 人が集まった。ボランティアバスを定期的に運行し何かしたいというボランティアの熱意と、現地での協働の仕組みに・・・

<http://youtu.be/lvRTBsolJno>

第 9 回 鎌倉幸子さん (シャンティ国際ボランティア会)

カンボジアの難民キャンプで図書館の活動を始めたのがきっかけで設立された同団体。今回の震災でも陸前高田市、大船渡市、大槌町、山田町で移動図書館の支援を行っている。被災者が借りていく本の傾向から見えるその先は・・・

<http://youtu.be/-oPNYIrrde8>

第 10 回 阿部陽一郎さん (中央共同募金会)

「赤い羽根」でおなじみの中央共同募金会。今回の震災に向けたあらたな募金「災害ボランティア・NPO 活動サポート募金」に込められた想いは・・・

<http://youtu.be/eji5iATXSRC>

第 11 回 大矢中子さん (被災地をメディアでつなぐプロジェクト：笑顔 311)

Ustream を活用し、被災地の状況を東京と仙台の二元放送を実現する。地元の学生が中心となって番組を制作することにした仙台では・・・

<http://youtu.be/AumObnD8-ak>

第 12 回 池座剛 (東日本大震災支援全国ネットワーク)

JCN とは何か。つながりあうことは支援の力を最大限に生かすことになるのか。全体ミーティングの開催を前にこの半年を検証。支援のカタチが日々変わっていく現実に・・・

http://youtu.be/uh5_PgPomhs

第 13 回 松本恭幸さん・芳賀真奈実さん（学生による被災地支援のための市民メディアプロジェクト）

ラジオを支援活動のきっかけに、学生の目線で現地取材し、同じ学生たちに数多くの現地の状況を伝える活動をスタートさせる。その数は、釜石、大船渡、気仙沼、南三陸、石巻、仙台、山元、相馬・・・

<http://youtu.be/RibACHIjdLA>

第 14 回 村田禮三さん（1,000 人パエリアプロジェクト）

スペイン料理店のオーナーシェフの村田さんが大きい鍋をもって現地に向かう。努力を重ねるボランティアと、それを支える仲間たち。宮城の山元町で行った様子や料理人として料理を通した支援のかたち。「食べる」「おおいものを作る」という食の楽しさを感じることが・・・

http://youtu.be/n2Qk_0CungU

第 15 回 井出留美さん（セカンドハーベスト・ジャパン）

食べ物が余っているところから食べ物に困っているところに配分する「フードバンク」の活動を行うセカンドハーベストが、首都圏の帰宅困難の支援後に被災地へ向かうが・・・

<http://youtu.be/3Kk7wYHDsy8>

第 16 回 坪倉良和さん（魚屋カフェ・濱の市）

横浜で後継者不足に悩む魚屋さんが、商店再生のために「魚屋カフェ」を開店。そこで「少しでも手助けになれば」と、縁のある石巻の缶詰の販売を始める。ラベルのない缶詰を買い求めるお客さんとの交流が・・・

<http://youtu.be/BPCajYYv2TU>

第 17 回 石川淳哉さん（助け合いジャパン 情報レンジャー）

マスコミ情報だけでは現地の様子が分からない。そんな危機感から自ら現地に赴くことに。「全体をひとくりにできない」「ひとり一人が復興を支えている」。現地の様子をそのまま伝える活動は・・・

<http://youtu.be/33s229nAvjc>

第 18 回 吉田建治さん（日本 NPO センター）

NPO の活動を支えるための基盤づくり。日本 NPO センターが、今回の災害に向けた活動を「NPO 法ができて 13 年の蓄積が問われてきた出来事」と振り返る。同センターが始めた「東日本大震災被災地 NPO 応援基金」や、今後も求められる NPO が存続していくためには・・・

<http://youtu.be/YuzBQ8KZMtA>

第 19 回 友廣裕一さん（つむぎや）

水産加工施設の再興の夢にむけて取り組む牡鹿半島のお母さんたちが、漁網の修復糸を使ったミサングづくり。小さな手仕事からはじめた雇用創出のための活動は・・・

<http://youtu.be/E8nLg2pTD74>

第 20 回 福田信章さん（東京災害ボランティアネットワーク）

登米市から南三陸町まで。避難所閉鎖後、その後バラバラに離散した仮設住宅に住む方々の支援を「ふれあい喫茶」というカタチで継続している。喫茶には来られない方々には・・・

http://youtu.be/Dyq_DQU1P0s

第 21 回 中田樹里さん・堀内木の実さん（とどけ！ぼくたち、わたしたちの声プロジェクト）

被災地の子どもたちの声を、自分たちの声で届ける。被災地内外のコミュニティ FM30 局で放送を開始した番組は、メディアを学ぶ学生が、自分自身が身に着けた技術を駆使し、子ども目線で伝えることに・・・

<http://youtu.be/lwjv-eMAqA4>

第 22 回 光永尚生さん（日本 YMCA 同盟）

歴史のある YMCA が、仙台と宮古を拠点に避難所支援を行った。全国・国際組織のネットワークを生かした情報発信は、点と点を結ぶ活動として全国からのボランティアのコーディネートに活用された。全国組織が現地の拠点を支える活動とは・・・

<http://youtu.be/7HOih0yGwh8>

第 25 回 木村雅子さん（心笑（こころえ）プロジェクト）

岩手県宮古市出身のアナウンサーが、家族との安否確認の後、実家のある現地に救援物資をもって赴くが、被災の状況に言葉を失う。アナウンサーとして何かできることはないのか・・・

<http://youtu.be/v92XwD03204>

第 26 回 中山弘さん（東北コミュニティの未来・志縁プロジェクト）

南相馬市で、街づくりへの想いを次世代へつなげていく。計画的避難区域など 5 つの区域に分かれてしまった町で、丁寧に住民の声を聴くために、移動カフェや町づくりのためのワークショップを展開。住民と行政が協働から見える町の将来は・・・

<http://youtu.be/Ty1eP85ZS0U>

※第 23・24・27・28 回は、番組の構成によりインタビューコーナーなし。

参考：週刊ボランティア情報 みんなのチカラ YouTube 番組チャンネル

<http://www.youtube.com/user/fujiwn>

8. 広域避難者支援

そして難関に挑む

東日本大震災では多くの避難者が続出し、その避難先は北海道から沖縄まで、全国に各地に広がった。「着の身着のままで避難した」「親族など頼れる先が遠方だった」「子どもの健康に配慮した」「その避難先が一定せず、頻りに転居を繰り返している」など、避難の状況やその理由も様々であることも特徴である。

避難者は、住居は確保できても、家財などが確保できない、まったく知り合いがいない、就職先がない、子育てに不安、医療や福祉、原発訴訟の先行きなど、避難生活の中で様々な課題を抱えている。

行政（都道府県・市区町村）は、避難者の把握、避難者の住居提供、相談窓口の開設・対応など支援しているが、自治体によってはその対象や取り組みに違いがあり、住居提供後の生活支援等が不十分という声も多い。

NPO やボランティアによる生活支援活動においても、個人情報の保護を理由に、避難者の把握が困難となり支援にも支障がでている。また、支援者同士の情報共有も、その機会をつくれずにいる。

広域避難者の現状、支援の課題を踏まえると、行政、民間（市民団体・NPO・企業等）それぞれ単独での支援には限界があり、様々な組織が、避難者の暮らしを支えるためにそれぞれのリソース（資源や特性）を持ち寄り、協力して共に支援していく（協働）ことが求められている。

JCN では、広域避難者の動向、それに関わる支援団体の状況、行政による施策や事業の動向など、広域避難者支援に関わる周辺情報の把握に取り組んでいる。9 月に実施した第 1 回の全体ミーティングでは、それまで活動の一部分として扱っていた広域避難者の問題を、より重要な問題として認識し、全国ネットワークとしての期待に応えるためにも、広域避難者支援に本格的に取り組むことになる。

まずは、2011 年 9 月 9 日には JCN ウェブサイト上に、「広域避難者の支援状況団体一覧」を公開。2012 年 3 月 30 日には、広域避難者支援に関する意見交換会の開催し、約 30 名の関係者に取り組みへの協働を呼びかけ、その後の第 2 回 JCN 全体ミーティングでは「広域避難の現状」として、この課題に取り組んでいる福島県県外避難者支援チームの塩見氏、愛知県被災者支援センターの向井氏、とみおか子ども未来ネットワークの市村氏、放射能からいのちを守る全国サミットの吉野氏に登壇いただき、パネルディスカッ



2011 年 9 月から公開している「東日本大震災 県外避難者の支援状況」。全国の広域避難者支援を行っている団体を一覧として収録している。



2012 年 3 月に実施した「広域避難者支援団体のネットワークづくりのための活動実態調査」質問紙。より多くの支援団体の情報を集め、今後のネットワーキングに活かす。

ションを行った。さらに同月には、「広域避難者支援団体のネットワークづくりのための活動実態調査」として、全国の関係団体を対象にアンケート調査を実施している。

JCN では 2012 年度も引続き、被災地支援と同様に広域避難者支援の活動についても注力することとしている。全国で活動している広域避難者を支援する団体の実態把握を進めると共に、それら団体を全国的なネットワークで結び、支援活動の現状、課題や解決策、有益な情報等を相互に共有するための「場」をつくるための活動を進めていく。



2012 年 3 月から公開した「保養プログラム情報」。短期避難や疎開プログラムを都道府県別に一覧している。

助成・寄付者一覧

下記の企業・団体の皆様から助成・寄付を頂戴いたしました。
ご支援に対し改めて感謝申し上げます。

助成

(五十音順)

災害ボランティア・NPO 活動サポート募金
タケダ・いのちとくらし再生プログラム

寄付

(五十音順)

コバヤシ ユウイチ 様
サトウ ヨシノリ 様
中央労働金庫 様
ナカムラ ゲンタロウ 様
公益社団法人 日本青年会議所 様
Panasonic ハートフルクラブ 様
株式会社 ブライアンブルー 様
ミウラ イチロウ 様
村松 淳司 様
山崎 美貴子 様

※2012年3月31までのご協力を掲載しています。

財務諸表

2011 年度 収支決算

	(単位:円)	予算	決算
【経常収入】		28,100,000	32,352,114
1. 寄付収入		20,000,000	9,047,958
2. 助成金収入		8,000,000	22,990,000
中央共同募金会		0	2,990,000
タケダいのちとくらし		0	20,000,000
3. その他収入		100,000	314,156
【経常支出】		28,140,000	23,930,683
I 管理費		9,140,000	6,492,552
(1) 人件費		7,200,000	5,700,000
(2) 事務所費		600,000	360,000
(3) 通信運搬費		120,000	0
(4) 消耗品費		320,000	239,569
(5) 会議費		600,000	155,063
(6) 支払手数料		0	37,920
(7) 予備費		300,000	0
II 事業費		19,000,000	17,438,131
1. 被災地支援事業		8,500,000	8,458,102
(1) 人件費		5,000,000	4,170,000
(2) 事務所費		0	92,800
(3) 通信運搬費		0	5,500
(4) 旅費交通費		2,600,000	3,231,309
(5) 消耗品費		0	111,186
(6) 会議費		900,000	847,307
2. 広域避難者支援事業		5,000,000	4,540,291
(1) 人件費		5,000,000	3,360,000
(2) 事務所費		0	0
(3) 通信運搬費		0	0
(4) 旅費交通費		0	598,500
(5) 消耗品費		0	63,000
(6) 会議費		0	457,110
(7) 調査費		0	61,681
3. 後方支援事業		5,500,000	4,439,738
(1) 旅費交通費		0	0
(2) 会議費		100,000	739,738
(3) 情報関連費		5,400,000	3,700,000
【経常収入】		28,100,000	32,352,114
前期繰越額		0	0
【経常支出】		28,140,000	23,930,683
収支差額		-40,000	8,421,431
次期繰越額		-40,000	8,421,431

2011 年度 貸借対照表

科目	金額(単位:円)
I. 資産の部	
1. 流動資産	
現金預金	
現金	213,170
中央労働金庫	14,061,090
未収入	0
仮払金	0
前払金	0
棚卸資産	0
流動資産合計	14,274,260
2. 固定資産	
固定資産合計	0
資産合計	14,274,260
II. 負債の部	
1. 流動負債	
未払金	5,852,829
前受金	0
預り金	0
短期借入金	0
流動負債合計	5,852,829
2. 固定負債	
固定負債合計	0
負債合計	5,852,829
III. 正味財産の部	
前期繰越正味財産	0
当期正味財産増減額	8,421,431
正味財産合計	8,421,431
負債および正味財産合計	14,274,260

期間：2011 年 4 月 1 日～2012 年 3 月 31 日

本書の作成にあたって

日本の災害救援や被災者支援の分野において、セクターを超えて横断的に情報の共有や智恵の交換を行うためのネットワーク組織が、ここまで大きく成長したのは初めてではないでしょうか。発災直後、「支援が行き届かないところを作らない」「最後の一人まで支援する」を掲げ、10 数団体の規模で始まった JCN も、今や参加団体が 760 団体を超えています。参加団体の半数以上は、あの 3 月 11 日に何かを感じて活動を始めた新しい団体です。緊急救援・復旧期を過ぎたといわれている今も、その各々の団体は、日々悩みながら創意工夫し、被災者・避難者の将来のために活動を続けています。

彼らをつなぐために「連携」という言葉がこれほど頻繁に使われたのも、これまでなかったように思います。各地で支援や復興のためのネットワーキングや、ハブ機能の自助的な設置、中間支援や後方支援組織の起動など、様々な「つなぐ」活動が注目されました。JCN もそのひとつですが、特に「全国的なネットワーク」と称した組織として、常に悩み、模索を続けながら活動を続けてきました。

震災から 1 年余りが過ぎました。この報告書は、JCN のこの 1 年を振り返り、実施した活動と併せてその経緯も記すことに心がけました。作成にあたり、多大なご協力とご理解をいただいた皆様に感謝の意をお伝えするとともに、災害時の広域連携の実践例として今後の活動や検証の一助となればと思います。

東日本大震災支援全国ネットワーク 事務局

資料編

1. メッセージ集

(1) 2011 年 3 月 30 日のメッセージ

JCN からの被災された方々へ向けたメッセージ。2011 年 3 月 30 日に設立総会にて「設立宣言」としても採択された。

(和文)

メッセージ

私たちは被災地の皆さんとともに歩みます。

今回、有史以来の大災害で亡くなった大勢の方々のご遺族の皆さんに、心からお悔やみを申しあげます。大変な状況におられるすべての被災者の皆さんに、心よりお見舞い申し上げます。ときに自然とは、何とむごいことをもたらすのでしょうか。インタビューに「何もかも失った」と語っておられる方の心中をお察しすると、胸が張り裂けそうです。

私たちが置かれている状態は、これまで私たちが考えていた以上に筆舌に尽くしがたいものであります。私たちは、一刻も早く被災している現地にはせ参じる努力をしています。必ずそばに参ります。私たちのふるさとがまた元気になるまで、その復興の道を共に歩んでいくことを決意いたします。

互いの支え合い、被災しながら救援活動に全力を上げている私たちの仲間や自治体の方々、そして政府と共に全国から駆けつけた警察・消防・自衛隊の方々、現地の様子を伝えているマスコミの皆さんがいます。

未曾有な広域被害にひるむことなく、互いに連携・協働して、被災した方々一人ひとりの「いのち・くらしの再建」に向けて、惜しみなく力を出し合いましょう。

日本には「おたがいさま」という素晴らしい伝統があります。国際語にもなりつつある「KIZUNA（絆）」という、人として何事にも代え難い精神が宿っています。いまこそ、必ず立ち直っていくという「希望」を持って、一緒にこの大きな困難に立ち向かっていきましょう。

2011 年 3 月 16 日

東日本大震災支援全国ネットワーク

(英文)

A message from volunteers

We will definitely be with you all in the affected areas.

We offer our deepest condolences to the families of the victims who lost their lives in this incredibly rare tragedy. We also express our heartfelt sympathy to all in the difficult circumstances caused by this terrible tsunami and earthquake. We cannot stop thinking

how cruel nature can be; it is heartbreaking to imagine how you feel, when you replied "Everything Gone" in an interview.

We realize the situation you are in must be dreadful, and beyond description, much more so than we have heard and seen. We are making every effort to be with you, as soon as possible. We will definitely be with you. We are ready to be at your sides. We will walk this long, difficult path together until our communities have fully recovered.

You have already begun to support each other. Your local officials, as well as policemen, firefighters, members of the Self-Defense Forces and Coast Guard, who have come from all over Japan as a part of the Government forces, are also with you.

We are getting ready to support you, side by side, bearing one message in mind: "Anxiety can cause us to make decisions, while losing sight of the bigger picture. We need to be patient." This was passed on from a Chuetsu Earthquake survivor, through one volunteer, to those at the Chuetsu Offshore Earthquake.

Let us not flinch at the colossal scale of this unprecedented devastation. Let us work together in order to reconstruct the lives of each of those affected by this tsunami and earthquake.

Japan has a wonderful tradition of "otogaisama", let's help each other out, and also has the invaluable spirit of "kizuna", human bond, which is getting known internationally. Now is the time to DO SOMETHING for each of us, with the hope in mind that "WE WILL BE WITH YOU UNTIL YOU STAND UP AGAIN".

March 14, 2011

Rev. Nobuyuki Kurita, Rescue Stock Yard

Mr. Yoshifumi Tajiri, Japan NPO Center

Dr. Mikiko Yamazaki, Tokyo Voluntary Action Center

(2) 2011 年 9 月 11 日のメッセージ

発災から半年後に、被災された方々と支援者に向けた JCN からの手紙。2011 年 9 月 11 日 にウェブサイトにて配信。

(和文)

メッセージ

JCN からの手紙～東日本大震災から半年を受けて ～被災された皆様へ

あの日から半年が過ぎました。「もう半年」と感じる方、「まだ半年」と思う方、「毎日が精一杯で月日なんて関係ない」といわれる方…、私たちボランティアが皆様とお話しさせていただくと、いろいろなお答えを頂戴します。でも、いろいろでいいのです。時に「被災者」とまとめて表現さ

れる場合も多いのですが、皆様は一人おひとりです。それぞれがかけがえのない「いのち」を生きておられます。

ボランティアは引き続き皆様のお手伝いをしたいと思っています。もし日々の暮らしの中で困ったことがあったり、不安になったりした時は、家族や親類縁者、お隣さんや役所の方、そしてよろしければボランティアにも声をかけてください。ボランティアも皆様と同じように一人ひとり個性を持っています。また年齢も性別も出身もさまざまです。きっと皆様と気の合う方がいます。場合によっては「よそ者」の方が却って話しやすいこともあると思います。

そして、皆様のお手伝いをしたいと思っているすべての人に共通して言えるのは、皆様一人おひとりのことをとても案じているということ。そして明日への希望を持って、ともに復興への道りを歩んでいきたいと思っていることです。どうか現状に悲観せず、ゆっくりでも確実に一歩ずつ暮らしを再建されますことを願っております。どうかこれからも毎日を健康でお過ごしいただきますよう願っております。

～ボランティアの復興を応援されている皆様へ

被災地内外で被災された方々を応援しておられるすべてのボランティアの皆様、大変お疲れ様です。被災地のステージがさまざまに変化しようとも、現に困っておられる方が存在する以上、ボランティア活動もさまざまに必要であることは明白です。また、こうしたボランティア活動を支えるための資金も重要な要素となりますので、企業をはじめ関係機関の皆様方にはますますのご支援・ご協力をよろしくお願いいたします。

震災から半年を経た今、「忘れない」ことがいよいよ問われています。今後も引き続き互いに協力し合い、被災された方々が力強く踏み出されるそばで、最善の支援を息長く継続していきましょう。

2011年9月11日

東日本大震災支援全国ネットワーク(JCN)

(英文)

To all the people around the world who supported the relief work for the Great Tohoku Earthquake victims

At the half-year mark of the Great Tohoku Earthquake that hit Eastern Japan this March, we would like to take the opportunity to express our deepest gratitude for the warm support we received from so many people around the world.

In all its history, Japan had never experienced such a massive earth quake and tsunami. Tens of thousands of precious lives were lost. Those who survived lost loved ones, homes, and jobs, but despite continuing difficult circumstances these survivors are working steadily towards rebuilding their lives. We continue to support the over 600 Japanese NGOs currently working with the survivors within and outside the disaster-stricken areas.

The English proverb "A friend in need is a friend indeed" also has its equivalent in Japanese. Among the many overseas relief agencies that rushed to Japan during the very early stages of relief operations were those that partnered with local Japanese NGOs and provided them

with vital financial assistance. There remain many such agencies that continue to work for longer-term rehabilitation and reconstruction in the affected areas. Furthermore, over 1,000 individuals traveled to Japan from abroad to volunteer in the disaster stricken areas. Together with Japanese NGOs, foreign medical teams bravely entered Fukushima at a time when radiation risk levels were still unclear. Messages of encouragement came pouring into Japan from around the world, including countless letters and paintings of encouragement and contributions sent in from thousands of children living in developing countries. In total, Japan has received donations and aid from more than 120 countries and territories worldwide.

Now is the time that people from the affected areas must face the vast challenges of long-term recovery and reconstruction. In particular, radioactive contaminations in Fukushima and related consequences have become not only more pressing but also a global issue that must be addressed by all global citizens. Japanese civil society will continue to support the people from the disaster areas; we hope you will join us in this collaborative effort.

Meanwhile, new disasters and conflicts emerge everyday all over the world. In order to repay the goodwill that we have received from around the world this time, we renew our vow to base our aid efforts on our empathy with those who suffer from such calamities. We hope we can all support one other and continue to cooperate as global citizens living together on the same planet.

Thank you very much for your incredible support and encouragement.

September 11, 2011

From all the members of Japan Civil Network (JCN) for Disaster Relief in East Japan

(3) 2012 年 3 月 11 日のメッセージ

震災から 1 年が経過する日の宣言文。2012 年 3 月 11 日、ウェブサイトで配信。

(和文)

あれから 1 年、私たちは応援し続けます！

ちょうど 1 年前、2011 年 3 月 11 日 14 時 46 分 18 秒、宮城県牡鹿半島沖の海底を震源地として東北・関東地方を襲った大災害は 1000 年に一度と言われる経験したことのない大惨事となりました。M9.0 を記録し、岩手県沖から茨城県沖まで南北およそ 500 キロメートル東西約 200 キロメートルに及ぶ震源地は広範囲に及んでおり、観測史上最大規模とも言われています。続いて、大津波が発生し、壊滅的な被害を受けました。亡くなられた方は 1 万 5848 人、行方不明者 3305 人（2 月 10 日現在）であり、家屋等の建築物の全壊、半壊あわせて 37 万戸にも及びました。更に深刻か

つ、複雑な課題を私たちに突き付けましたのは、東京電力福島第一原子力発電所の大量の放射線物質の遺漏を伴う重大な原子力事故です。福島県民をはじめとする周辺の住民は、長期にわたる避難を今なお強いられています。2万3600ヘクタールの農地を奪われ、2万2000隻に及ぶ漁船を失いました。家族を失い、住む家を失い、仕事を失い、そしてコミュニティの中に長い年月をかけて培ってきた人と人との絆が断ち切られて孤立間を深めている人もいます。

かつて経験したことのない自然災害によるこうした現実直面し、私たちボランティア団体、NPO／NGO、企業等の有志は「東日本大震災支援全国ネットワーク」を昨年3月30日に立ち上げ、現在700団体を超える参加により活動を重ねてきました。政府や自治体は生命、ライフラインの復旧・復興活動を中心とするならば、私たちは現地で暮らす人々の暮らし・生活に寄り添い、哀しみや絶望、言葉にならない無念さを少しでも分けていただいて、人と人との関わりの中で小さな支え合いの輪を創り、支え合って学びあって、つながり合って参りたいと念じ、今日まで出来る限りの支援をさせていただきたいと活動を継続して参りました。

発災当初の活動から現時点の活動はその内容が異なって来ております。私たちはそれぞれの地域の特性をしっかりと学ばせていただきながら、小さな出会いの工夫を積み重ねたいと願って活動して参りました。

災害から1年を経過してもなかなか先に見通しが立たないもどかしさがあります。そうした中で、仕事が見つからない、住む場所が定まらない現実を抱えながら、みんなで「一人ぼっちをなくそうよ」と支え合い、ほんの少しでも「生きてきてよかった」と希望を持って生きる生活を思い描ける出会いをいろいろな知恵や工夫を重ねながら、微力ではありますが活動を継続させていただきたいと決意を新たにしております。阪神・淡路大震災以来培ってきた災害支援のボランティア活動を継続してきた仲間、新たに災害支援に加わったボランティア団体等が集い、それぞれの団体の特色を生かし、共に手をたずさえて、力の限り皆さんのもとに支援を届けさせていただきたいと願っております。

国民の皆様より、活動を支える物心両面からの支援により活動を支えていただいたことも大きな力になりました。また、海外各国の支援団体により、力強い物心両面の支援をいただき、現地を支え、私たちの活動を応援していただいたことを私たちは深く心に刻んでおります。どんなに大きな勇気と励ましとなったか言葉に言い尽くせぬ思いです。心から感謝いたします。

私たちはこうした支援を心に刻み、私たち市民が共に手をたずさえて「希望の持てる地域社会」を創って参りたいと念じております。一人でも多くの方の笑顔に出会えるように頑張っております。私たちの活動を受け入れて下さった被災地の皆様に心からお礼を申し上げますと共に、これからもどうかよろしくお願い申し上げます。

2012年3月11日

東日本大震災支援全国ネットワーク(JCN)一同

(英文)

At 14:46:18 on 11th March 2011, a massive earthquake of magnitude 9.0 on the Richter scale struck Japan. This scale of calamity is believed to occur only once every 1,000 years.

While the epicenter was located at the bottom of the ocean floor, offshore from the Oshika Peninsula, Miyagi Prefecture, the earthquake's effects reached Iwate and Ibaraki Prefectures, running 500 km from north to south, and about 200 km from east to west. The giant Tsunami that ensued completely devastated the coastal areas of Northeast Japan. By February 10th, 2012, 15,848 were confirmed deceased, 3,305 missing. The number of houses destroyed either completely or partially totaled no less than 370,000. To make matters more complicated, Tokyo Electric Power Company (TEPCO)'s Fukushima Dai-ichi Nuclear Power Plant was damaged by the natural disaster, releasing massive radioactive material into the environment. Many people in Fukushima, particularly those who lived near the failed power plant, were forced to evacuate from their homes. One year later, residents continue to leave their homes behind, in fear of long-term health effects of the nuclear accident. Survivors have cumulatively lost an estimated 23,600 hectares of farmland and 22,000 fishing boats. Furthermore, many have lost family members, their homes, and their jobs. After losing ties to people and the community they have built up over the years, it is not surprising that some individuals feel isolated and lonely.

In the face of a natural disaster of this magnitude, on March 30th 2012 a number of volunteer organizations, non-profit organizations (NPOs), no-governmental organizations (NGOs) and private enterprises established a network called "Japan Civil Network (JCN) for Disaster Relief in East Japan" to support the disaster-affected people. The number of participating organizations has now grown to over 700. While central and municipal governments focus on the recovery of "lifeline infrastructures" such as electricity, water supply, communication, etc. in the affected areas, we are continuing with our efforts to support daily lives of the affected people. Although our supporting activities have progressively changed since the emergency phase, we continue to try to support individual survivors by taking into account their differing circumstances. We have been doing our best to support the affected people by trying to listen, understand and share their feelings of sorrow, despair and indignation. We are trying to build "helping communities", no matter how small, so that we can all assist each other, learn together and connect with each other. Facing a still uncertain future without jobs or permanent settlement, people are still anxious even a year after the disaster. On this occasion, we renew our commitment to continue working together with the affected people, to support their ingenuity and resilience, to encourage them to have hope, and to reinforce in them the feeling that they are not alone. We are comprised of many kinds of organizations, each with unique strength some of us have gained experience with the Kobe Earthquake disaster, others of us are newly-joining organizations who have supported activities for this present disaster. Together, we whole-heartily hope to extend our best possible assistance to the survivors. We would like to express our deepest gratitude to the Japanese citizens and agencies/citizens around the

world for their spiritual, material, and financial assistance in supporting our efforts. We cannot describe how much we were encouraged by your support. We pledge to do our best to collaborate in building local communities where people can have hope and a bright future, so that we can see as many smiling faces of the affected people as possible.

Finally, we would like to thank the affected people for inspiring us with your resilience and allowing us to work with you. We wish you the very best.

March 11, 2012

From all the members of Japan Civil Network (JCN) for Disaster Relief in East Japan

2. 理念・ビジョン

(1) 理念

私たちの使命は、民間支援団体のネットワークづくりを通じ、被災者・避難者への支援、被災地の復旧・復興を図り、日本の「いのち・くらしの再建」に寄与すること——。設立宣言は、東日本大震災支援全国ネットワークの活動の目的とその存在の理由を示したものであり、あらゆる活動の根幹をなす「活動理念」です。

2011年3月14日のネットワーク設立日から常に、私たちはこの考え方を基本に活動を進めています。また、支援団体への情報提供活動にあたっては、被災者・避難者へのお役に立つことを第一義としてまいりました。

緊急救援、復旧、復興。災害のたびに繰り返される全てのフェーズにおいて、"被災者のお役に立つ"ネットワークであり続けるために、東日本大震災支援全国ネットワークは今後も活動理念に立脚し、新しい未来のために活動を続けてまいります。

(2) ビジョン

私たちは、日本国内最大級の「支援活動の連携を促進するための民間組織・団体のネットワーク」を目指します。すべての活動の基軸に「ネットワークづくり」を置き、次世代の人たちのために、支援団体の「つながり」を推進してまいります。

東日本大震災への支援活動には、多くのステークホルダーとあらゆるセクターが携わっています。私たちは、これらの概念や区分を大切にし、支援活動における立体的な団体間の連携を促してまいります。

支援活動に携わる団体の個々の活動をより効果的・適切に行えるよう相互の連携・連絡を図ってまいります。また、被災者の支援、被災地の復興のために活動するものであって、組織のあり方や活動の内容は柔軟に見直し、それを実行してまいります。

3. 活動領域

東日本大震災支援全国ネットワーク(JCN)の会員団体・協力団体は、災害に伴う救援・復旧・復興に関連する多くの分野において、幅の広い支援活動を展開しています。また JCN では、これらの支援活動を効率的・効果的に続けていけるよう後方での支援活動を行っています。

4. 組織概要

名称: 東日本大震災支援全国ネットワーク
英称: Japan Civil Network for Disaster Relief in the East Japan
略称: JAPAN CIVIL NET または JCN
所在地: 〒100-0004
東京都千代田区大手町 2-2-1 新大手町ビル 245 JNPOC 気付
電話番号: 03-3277-3636 (代表)
設立日: 2011 年 3 月 14 日
主な活動: 東日本大震災に関する支援団体を支援するためのネットワークづくり。
災害発生後の緊急救援・復旧・復興までのすべてフェーズにおける支援活動。

※2012 年 3 月 31 日現在

代表世話人

栗田暢之 (NPO 法人 レスキューストックヤード)
田尻佳史 (認定 NPO 法人 日本 NPO センター)
山崎美貴子 (東京災害ボランティアネットワーク・「広がれボランティアの輪」連絡会議)

世話団体

NPO 法人 NPO 事業サポートセンター※
社会福祉法人 大阪ボランティア協会
NPO 法人 国際協力 NGO センター (JANIC) ※
公益財団法人 公益法人協会
NPO 法人 シーズ・市民活動を支える制度をつくる会※
NPO 法人 静岡県ボランティア協会
認定 NPO 法人 市民活動センター神戸
認定 NPO 法人 ジャパン・プラットフォーム (JPF)
NPO 法人 自立生活サポートセンター・もやい
公益財団法人 助成財団センター

社会福祉法人 中央共同募金会※
東海地震等に備えた災害ボランティアネットワーク委員会
東京災害ボランティアネットワーク
認定 NPO 法人 日本 NPO センター※
公益社団法人 日本サードセクター経営者協会
公益財団法人 日本財団※
日本生活協同組合連合会※
公益社団法人 日本青年会議所※
日本赤十字社※
公益財団法人 日本 YMCA 同盟※
被災地 NGO 協働センター
「広がれボランティアの輪」連絡会議※
NPO 法人 レスキューストックヤード※
(※は常任世話団体)

5. 協力者一覧

※ご協力への感謝と、後世への記録の意味を込め、この1年間ご協力をいただいた方々のお名前を、できうる限り掲載しています。漏れがある場合、誤記のある場合など、お気づきの方は JCN 事務局までご連絡ください。なお、敬称は省略させていただきました。

(1) メーリングリスト・ウェブサイト等での情報発信

サマリー作成

大野沙知子・藤田ゆうき

サーバ構築

志賀慶一・浅川倫之

ウェブサイト運営

大野沙知子・青木直美・中塚久美子・藤田ゆうき・白石草・梅田洋介・井之上昭・
運本浩介・干川剛史・松山晶・平野隆章・草刈良充・高木祥衣・田中滋・小野実・
岡田直子・森生文乃・中川和之・池本修吾・吉田建治・川島悟一・渡辺裕一・
鈴木亮・小杉春菜・高澤亜美・北野里実・鈴木祐司・小村隆史

活動事例集

松山文紀・松田曜子・頼政良太・法化図知子

英語サイト・翻訳

小村隆史・寺村ミシェル・レイナルセンコ・Nokuhewage Asha・岡田直子・
黒田かをり・今田克司・阿部早織・松山晶・Sarajevo Rossitto

システム関連

アイデアマンズ 株式会社
アルファサード 有限会社
シックス・アパート 株式会社
ソフトバンクテレコム 株式会社・
独立行政法人 防災科学技術研究所

海外向けメッセージ作成

NPO 法人 国際協力 NGO センター
認定 NPO 法人ジャパン・プラットフォーム

(2) 活動ガイドライン

ガイドライン

尾島俊之・吉村雄之介・澤野次郎・岡野谷純・山本康史・加納佑一・渡辺元・
丸谷浩明・大関輝一・中川和之・青木章男・菅磨志保・室崎益輝・津賀高幸

学生向けガイドサイト「もしボラ」

加藤一紀・平田泰之

災害時におけるジェンダー／多様性分野の課題と対策

丹羽雅代・浅野幸子

生活不活発病予防ボランティア活動研究会

大川弥生・工藤美奈子・野崎吉康・澤野次郎・加納佑一・徳田太郎・
飯島邦子・法化図知子・浦野愛・加藤一紀・平田泰之

除染作業への参加を考えているボランティアの方に知ってもらいたいこと

福島によりそう円卓会議
環境パートナーシップ会議
日本ボランティアコーディネーター協会
福島の野菜を食べる会
持続可能な社会をつくる元気ネット
CSO ネットワーク

(3) 震災ボランティア・NPO と各省庁との定例連絡会議

中村あずさ・天寺純香・光永尚生・菅磨志保・永松伸吾・五辻活・田所功・
吉村雄之介・松原明・加藤俊也・脇坂誠也・小村隆史・関口宏聡・
小林淳郎・岩村義雄・徳田太郎・水谷衣里・杉村郁雄・篠塚恭一・
NPO 法人 日本ファシリテーション協会
NPO 法人 シーズ・市民活動を支える制度をつくる会
公益社団法人 日本青年会議所
内閣官房 震災ボランティア連携室
内閣府
厚生労働省
国土交通省
外務省
総務省
気象庁
警察庁
経済産業省
防衛省

(4) 現地会議

企画・運営

NPO 法人 日本ファシリテーション協会
NPO 法人 アワーブラネット・ティービー
社会福祉法人 中央共同募金会
認定 NPO 法人 ジャパン・プラットフォーム
一般社団法人 経団連事業サービス
認定 NPO 法人 日本 NPO センター
復興庁

現地会議 in 岩手

NPO 法人 いわて連携復興センター
社会福祉法人 岩手県社会福祉協議会
岩手県立大学
北上市商工会議所
大槌町役場

現地会議 in 宮城

みやぎ連携復興センター
社会福祉法人 宮城県社会福祉協議会
せんだいメディアテーク
被災地をメディアでつなぐプロジェクト：笑顔 311
NPO みちのく復興の会
仙台国際センター
TKP ガーデンシティ仙台
花ごころの湯「新富亭」

現地会議 in 福島

ふくしま被災者支援ネットワーク（絆ネット）
NPO 法人 うつくしま NPO ネットワーク
社会福祉法人 福島県社会福祉協議会
ホテルプリシード郡山
郡山市福祉事業団

(5) 全体ミーティング

NPO 法人 日本ファシリテーション協会
NPO 法人 アワーブラネット・ティービー
在日本韓国アジア YMCA 青少年センター
公益財団法人 日本 YMCA 同盟
復興庁

(6) メディアをつかった情報発信

鈴木賀津彦・早坂まき子・筑波君枝・橋本笙子・中垣真紀子・木村光・
松川幸司・東樹康雅・新村繭子・植山利昭・鎌倉幸子・阿部陽一郎・
大矢中子・松本恭幸・村田禮三・井出留美・坪倉良和・石川淳哉・吉田建治・
友廣裕一・福田信章・中田樹里・堀内木の実・光永尚生・木村雅子・中山弘・
株式会社 ジュピターテレコム

(7) 広域避難者支援

小野実（日本 YMCA 同盟）
山根一毅（日本 YMCA 同盟）
山際淳（日本生活協同組合連合会）
齋藤直人（日本生活協同組合連合会）
福岡和敏（さいたまコープ）
阿部陽一郎（中央共同募金会）
津久井進（日本弁護士連合会）
青木佳史（広域避難者支援ネットワーク）
山川幸生（東京災害支援ネット:とすねっと）
河崎健一郎（福島の子どもたちを守る法律家ネットワーク:SAFLAN）
吉野裕之（放射能からいのちを守る全国サミット）
疋田香澄（放射能からいのちを守る全国サミット）
服部育代（子どもたちを放射能から守る全国ネットワーク）
和田秀子（子どもたちを放射能から守る全国ネットワーク）
東田秀美（東日本大震災市民支援ネットワーク・札幌『むすびば』）
田島誠（国際協力 NGO センター）
向井忍（愛知県被災者支援センター）
細貝和司（新潟県広域支援対策課）
稲垣文彦（中越防災安全推進機構復興デザインセンター）
塩見俊夫（福島県災害対策本部県外避難者支援チーム）
豊田吉彦（福島県災害対策本部県外避難者支援チーム）
石井英世（福島県災害対策本部県外避難者支援チーム）
天野和彦（福島県仮設住宅等支援連絡調整会議）
山中茂樹（関西学院大学復興制度研究所）
丹波史紀（ふくしま連携復興センター）
鎌田千瑛美（ふくしま連携復興センター）
葛巻徹（いわて連携復興センター）
紅邑晶子（みやぎ連携復興センター）
明城徹也（みやぎ連携復興センター）
徳田太郎（日本ファシリテーション協会）
鈴木まり子（日本ファシリテーション協会）

運営協力

株式会社 電通
株式会社 博報堂
有限会社 テレーザ
西荻デザイン
公益社団法人 日本青年会議所
NPO 法人 NPO 愛知ネット
NPO 法人 レスキューストックヤード
認定 NPO 法人 日本 NPO センター
渋谷プローブ通信

参加団体

762団体（2012年3月31日現在）

事務局

岡坂健・池座剛・中野圭・津賀高幸・橋本慎吾・貞廣雅史

東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN）2011 年度 年次報告書
（ウェブサイト公開用）

2012 年 6 月 1 日：初版第 1 刷発行

〒100-0004 東京都千代田区大手町 2-2-1 新大手町ビル 245 JNPOC 気付
東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN）事務局

<http://www.jpn-civil.net/>

